

令和 2 年度

宇都宮市公営企業会計決算審査

意見書

宇都宮市監査委員



宮監第131号  
令和3年7月21日

宇都宮市長 佐藤 栄一様

宇都宮市監査委員 小林 陽夫

同 福田 栄

同 塚田 典功

同 山崎 昌子

令和2年度宇都宮市公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、令和3年6月1日付け宮財第111号で審査に付された、令和2年度における宇都宮市水道事業会計、宇都宮市下水道事業会計及び宇都宮市中央卸売市場事業会計の決算及び附属書類を宇都宮市監査基準に基づいて審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出します。



## 目 次

### 審査の概要

1 審査の対象	2
2 審査における主眼とする事項	2
3 審査の主な実施内容	2
4 審査の実施場所及び日程	2

### 水道事業会計

1 事業の概要	4
(1) 業務実績	4
(2) 主要な建設改良事業	5
2 決算の概要	5
(1) 収益的収入及び支出	6
(2) 資本的収入及び支出	6
3 経営成績	8
(1) 収益	9
(2) 費用	9
(3) 経営分析	10
(4) 供給単価及び給水原価	11
4 財政状態	12
(1) 資産	13
(2) 負債	13
(3) 資本	14
(4) 財務分析	15
5 資金状況	16
(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー	17
(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー	17
(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー	17
6 総括	17
(1) 事業について	17
(2) 経営成績について	17
(3) 財政状態について	18
(4) 資金状況について	18
7 審査の結果及び意見	18
(1) 審査の結果	18
(2) 意見	18

### 下水道事業会計

1 事業の概要	22
(1) 業務実績	22
(2) 主要な建設改良事業	23

2	決算の概要	23
(1)	収益的収入及び支出	24
(2)	資本的収入及び支出	24
3	経営成績	26
(1)	収益	27
(2)	費用	27
(3)	経営分析	28
(4)	使用料単価及び処理原価	29
4	財政状態	30
(1)	資産	31
(2)	負債	31
(3)	資本	32
(4)	財務分析	33
5	資金状況	34
(1)	業務活動によるキャッシュ・フロー	35
(2)	投資活動によるキャッシュ・フロー	35
(3)	財務活動によるキャッシュ・フロー	35
6	総括	35
(1)	事業について	35
(2)	経営成績について	35
(3)	財政状態について	36
(4)	資金状況について	36
7	審査の結果及び意見	36
(1)	審査の結果	36
(2)	意見	36

## 中央卸売市場事業会計

1	事業の概要	40
(1)	業務実績	40
(2)	主要な建設改良事業	41
2	決算の概要	42
(1)	収益的収入及び支出	42
(2)	資本的収入及び支出	43
3	経営成績	44
(1)	収益	45
(2)	費用	45
(3)	経営分析	46
4	財政状態	48
(1)	資産	49
(2)	負債	49
(3)	資本	50

(4) 財務分析	51
5 資金状況	52
(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー	53
(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー	53
(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー	53
6 総括	53
(1) 事業について	53
(2) 経営成績について	54
(3) 財政状態について	54
(4) 資金状況について	54
7 審査の結果及び意見	54
(1) 審査の結果	54
(2) 意見	54

## 凡 例

本書における数値等の取扱いについては、次のとおりである。

- 1 文中及び各表中の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満を四捨五入して表示した。したがって、内訳の計が「合計」の金額と一致しない場合がある。
- 2 比率(%)は、原則として小数第2位を四捨五入して第1位まで表示した。したがって、内訳の構成比の計が「合計」の数値と一致しない場合がある。
- 3 前年度との比較は、各項目ごとに千円単位に四捨五入した上で、差引数値又は増減比を算出している。
- 4 文中に用いるポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の差引数値である。
- 5 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
  - 「－」 . . . . . 該当数値がない場合又は比率で計算不能の場合を表す。
  - 「△」 . . . . . 負数を示し、増減を示すときは減を表す。
  - 「皆増」 . . . . . 全額増の割合を表す。
  - 「皆減」 . . . . . 全額減の割合を表す。
  - 「＊」 . . . . . 1,000パーセント以上の割合を表す。
- 6 下水道事業会計の「管きよ」については、「管渠」と表記する。





## 審 査 の 概 要

## 1 審査の対象

- (1) 令和2年度宇都宮市水道事業会計決算
- (2) 令和2年度宇都宮市下水道事業会計決算
- (3) 令和2年度宇都宮市中央卸売市場事業会計決算

上記決算に関する証書類、事業報告書、キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書

## 2 審査における主眼とする事項

宇都宮市監査基準法第7条に基づき決算書その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であることを主眼として実施した。

## 3 審査の主な実施内容

市長から審査に付された決算及び関係書類について、次のとおり審査を行った。

- (1) 法令に定められた全ての決算及び関係書類が具備され、法令に定められた様式に準じて作成されているか、また、これらの計数は、証書類と一致しているか確認した。さらに、経営成績及び財政状態に関する書類は、正確に作成されているか検証した。
- (2) 会計事務は、法令及び会計規程を遵守し、適正な手続により処理されているか、また、予算の執行は、適正に行われているか検証した。
- (3) 経営は、地方公営企業法第3条に規定する経営の基本原則（企業の経済性の発揮・公共の福祉の増進）に従って運営されているか分析、検討を行った。

審査に当たっては、関係職員に対し資料の提出や説明を求めるとともに、定例監査及び現金出納検査の結果を参考にした。

なお、次のとおり実査、立会い等を行った。

令和3年3月31日 水道事業会計に係る貯蔵品について、たな卸しへの立会い

同日 水道事業会計及び下水道事業会計に係る有価証券等について証書類等の実査及び確認

同年4月20日 中央卸売市場事業会計に係る有価証券等について証書類等の実査及び確認

同年6月8日 水道事業会計及び下水道事業会計において新規に取得した工具、器具及び備品について実査

## 4 審査の実施場所及び日程

実施場所 監査委員室

日 程 予備審査 令和3年6月2日から同年7月1日まで

本 審 査 令和3年7月2日及び同年7月5日

# 水道事業会計

# 1 事業の概要

令和2年度は、「第2次宇都宮市上下水道基本計画」に基づき、水道水の安定給水に向け、水道施設の計画的整備等に着実に取り組んだほか、持続可能な水道事業を推進するため、水道の基幹施設である高間木取水場と松田新田浄水場を結ぶ導水管の耐震化工事など災害に強い水道の確立に向けた取組を実施した。

また、アセットマネジメント（※）の考えを踏まえ、松田新田浄水場の設備更新や老朽化した管路の更新工事、今市浄水場の更新に向けた実施設計など、事業の優先化・重点化を図りながら、老朽化する施設の適正管理や機能を向上させる取組を実施したほか、健全な経営の維持に向け、料金収入の確保や外部委託の導入による業務の効率化等に取り組んだ。

※ 中長期的な視点に立ち、保有する施設をライフサイクル全体にわたり効果的・効率的に管理運営し、持続可能な事業を実現するための活動

## (1) 業務実績

業務実績の推移は、次表のとおりである。

### 業務実績

区 分	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	実 績	増減比(%)	実 績	増減比(%)	実 績	増減比(%)
給水区域内人口 (人)	518,470	△ 0.1	517,865	△ 0.1	517,434	△ 0.1
年度末給水人口 (人)	507,945	△ 0.1	507,355	△ 0.1	506,879	△ 0.1
年度末給水戸数 (戸)	246,929	1.1	248,417	0.6	250,149	0.7
給水普及率 (%)	97.97	-	97.97	-	97.96	-
年間給水量 (m <sup>3</sup> )	58,729,991	0.0	58,778,774	0.1	59,164,655	0.7
1日給水能力 (m <sup>3</sup> )	211,032	0.0	211,032	0.0	211,032	0.0
1日最大給水量 (m <sup>3</sup> )	176,655	△ 0.9	174,141	△ 1.4	175,301	0.7
1日平均給水量 (m <sup>3</sup> )	160,904	0.0	161,038	0.1	161,652	0.4
年間有収水量 (m <sup>3</sup> )	53,019,485	0.2	52,457,023	△ 1.1	53,320,710	1.6
1人1日平均有収水量 (ℓ)	286	0.4	283	△ 1.0	287	1.4
有収率 (%)	90.28	-	89.24	-	90.12	-
施設利用率 (%)	76.25	-	76.31	-	76.60	-
最大稼働率 (%)	83.71	-	82.52	-	83.07	-
負荷率 (%)	91.08	-	92.48	-	92.21	-

### <指標の算出方法及び説明>

区 分	算 出 方 法	説 明
有収率	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総給水量}} \times 100$	給水量のうち収益につながった水量の割合を示す。比率は高いほど良い。
施設利用率	$\frac{\text{1日平均給水量}}{\text{1日給水能力}} \times 100$	施設の利用状況を総合的に判断する上で重要な指標である。施設利用率はあくまで平均利用率であるから、最大稼働率、負荷率と併せて施設規模を見ることが大切である。
最大稼働率	$\frac{\text{1日最大給水量}}{\text{1日給水能力}} \times 100$	最大需要時の施設利用率を見る。数値は100%に近いほど効率的に利用されていると言えるが、一時的な需要増に対処できなくなる場合がある。
負荷率	$\frac{\text{1日平均給水量}}{\text{1日最大給水量}} \times 100$	施設利用のバラつき度を見る。数値は100%に近いほど良い。

当年度末における給水区域内人口に対する水道の給水普及率は 97.96%であり、前年度と比較すると 0.01ポイント低下している。

年間給水量は 59,164,655 $\text{m}^3$ であり、前年度と比較すると 385,881 $\text{m}^3$  (0.7%)増加している。1日最大給水量は 175,301 $\text{m}^3$ であり、前年度と比較すると 1,160 $\text{m}^3$  (0.7%)増加している。1日平均給水量は 161,652 $\text{m}^3$ であり、前年度と比較すると 614 $\text{m}^3$  (0.4%)増加している。

年間有収水量は 53,320,710 $\text{m}^3$ であり、前年度と比較すると 863,687 $\text{m}^3$  (1.6%)増加している。1人1日平均有収水量は 287 $\text{l}$ であり、前年度と比較すると 4 $\text{l}$  (1.4%)増加している。有収率については 90.12%であり、前年度と比較すると 0.88ポイント上昇している。

施設の利用状況を見ると、施設利用率は 76.60%であり、前年度と比較すると 0.29ポイント上昇している。最大稼働率は 83.07%であり、前年度と比較すると 0.55ポイント上昇している。負荷率は 92.21%であり、前年度と比較すると 0.27ポイント低下している。

## (2) 主要な建設改良事業

当年度の建設改良費の決算額(消費税及び地方消費税を含む。)は 4,237,540千円であり、その主なものは下記のとおりである。

### ア 第6期水道拡張事業

当年度の第6期水道拡張費の決算額は 425,882千円であり、この主なものは配水管新設工事等(延長 4,217.0m)である。

### イ 水道建設事業

当年度の水道建設費の決算額は 1,403,730千円であり、この主なものは松田新田浄水場1号薬品沈澱池傾斜板設備等更新工事や下荒針増圧所電気通信設備等更新工事である。

### ウ 水道改良事業

当年度の水道改良費の決算額は 765,636千円であり、この主なものは松田新田浄水場導水管耐震化整備工事や松田新田浄水場1号薬品沈澱池耐震化工事などである。

### エ 配水管整備事業

当年度の配水管整備費の決算額は 1,631,367千円であり、この主なものは配水管布設替工事等(延長 4,226.4m)、老朽配水管更新工事等(延長 1,800.7m)や出水不良等による配水管更新工事等(延長 1,850.2m)である。

## 2 決算の概要

当年度の予算及び決算(消費税及び地方消費税を含む。)の概要は、次のとおりである。

## (1) 収益的収入及び支出

### ア 収益的収入

収益的収入の決算額の推移及び当年度の概要は、次表のとおりである。

#### 収益的収入の概要

区 分	平成30年度		令和元年度		令和2年度				
	決算額(千円)	増減比(%)	決算額(千円)	増減比(%)	決算額(千円)	増減比(%)	予算額(千円)	執行率(%)	収入未済額(千円)
水道事業収益	11,653,356	0.0	11,578,294	△ 0.6	11,658,110	0.7	11,539,624	101.0	167,186
営業収益	11,096,916	0.3	11,006,456	△ 0.8	11,072,467	0.6	10,962,402	101.0	166,548
営業外収益	556,043	1.2	556,875	0.1	575,384	3.3	569,360	101.1	635
特別利益	397	△ 99.0	14,962	*	10,259	△ 31.4	7,862	130.5	3

収益的収入の決算額は 11,658,110千円であり、予算額 11,539,624千円に対する割合は 101.0%である。

決算額の主なものは、水道料金の給水収益 10,347,135千円、工事負担金等の長期前受金戻入 557,863千円である。

決算額を前年度と比較すると 79,816千円(0.7%)増加している。収入未済額は 167,186千円であり、主なものは水道料金 123,226千円である。

なお、水道料金の収入率は 98.8%であり、前年度と比較すると 0.3ポイント上昇している。

### イ 収益的支出

収益的支出の決算額の推移及び当年度の概要は、次表のとおりである。

#### 収益的支出の概要

区 分	平成30年度		令和元年度		令和2年度			
	決算額(千円)	増減比(%)	決算額(千円)	増減比(%)	決算額(千円)	増減比(%)	予算額(千円)	執行率(%)
水道事業費	9,406,895	1.7	9,249,546	△ 1.7	9,425,638	1.9	9,784,986	96.3
営業費用	8,301,987	2.8	8,391,688	1.1	8,491,451	1.2	8,745,958	97.1
営業外費用	1,090,698	△ 3.9	849,880	△ 22.1	914,668	7.6	995,948	91.8
特別損失	14,210	△ 69.0	7,978	△ 43.9	19,519	144.7	23,080	84.6
予備費	0	-	0	-	0	-	20,000	0.0

収益的支出の決算額は 9,425,638千円であり、予算額 9,784,986千円に対する割合は 96.3%である。

決算額の主なものは、固定資産の減価償却費 4,098,187千円、源浄水費 1,943,363千円及び配水費 807,662千円である。

決算額を前年度と比較すると 176,092千円(1.9%)増加している。

## (2) 資本的収入及び支出

### ア 資本的収入

資本的収入の決算額の推移及び当年度の概要は、次表のとおりである。

### 資本的収入の概要

区 分	平成30年度		令和元年度		令和2年度				
	決算額(千円)	増減比(%)	決算額(千円)	増減比(%)	決算額(千円)	増減比(%)	予算額(千円)	執行率(%)	収入未済額(千円)
資本的収入	1,029,131	47.7	1,545,343	50.2	873,664	△ 43.5	2,511,898	34.8	385,290
企業債	182,300	△ 13.8	311,400	70.8	132,800	△ 57.4	1,374,600	9.7	0
国庫補助金	212,277	81.5	428,667	101.9	221,701	△ 48.3	368,741	60.1	209,220
出資金	219,100	62.5	476,400	117.4	77,300	△ 83.8	126,900	60.9	0
他会計負担金	38,853	△ 1.4	48,944	26.0	38,235	△ 21.9	49,504	77.2	6,594
工事負担金	376,601	95.7	279,932	△ 25.7	403,629	44.2	581,490	69.4	169,476
固定資産売却代金	0	皆減	0	0.0	0	0.0	10,663	0.0	0

資本的収入の決算額は 873,664千円であり、予算額 2,511,898千円に対する割合は 34.8%である。

決算額の主なものは、水道新設工事等に伴う工事負担金 403,629千円、水道施設整備のための国庫補助金 221,701千円及び老朽配水管更新事業のための企業債 132,800千円である。

決算額を前年度と比較すると 671,679千円( 43.5%)減少している。

#### イ 資本的支出

資本的支出の決算額の推移及び当年度の概要は、次表のとおりである。

### 資本的支出の概要

区 分	平成30年度		令和元年度		令和2年度				
	決算額(千円)	増減比(%)	決算額(千円)	増減比(%)	決算額(千円)	増減比(%)	予算額(千円)	執行率(%)	繰越額(千円)
資本的支出	5,389,207	△ 5.5	7,827,828	45.3	6,770,910	△ 13.5	9,657,632	70.1	2,693,181
建設改良費	2,950,718	△ 8.9	5,387,306	82.6	4,237,540	△ 21.3	7,124,261	59.5	2,693,181
企業債償還金	2,438,488	2.7	2,431,892	△ 0.3	2,517,703	3.5	2,517,704	100.0	0
諸支出金	0	皆減	8,631	皆増	15,667	81.5	15,667	100.0	0

資本的支出の決算額は 6,770,910千円であり、予算額 9,657,632千円に対する割合は 70.1%である。

決算額の主なものは、企業債償還金 2,517,703千円、配水管整備費 1,631,367千円及び水道建設費 1,403,730千円である。

決算額を前年度と比較すると 1,056,918千円( 13.5%)減少している。

なお、水道改良費 510,500千円及び配水管整備費 2,182,681千円を翌年度へ繰り越している。繰越財源は、未借入企業債、負担金、国庫補助金、一般会計出資金及び当年度分損益勘定留保資金である。

また、資本的収入額 873,664千円は、資本的支出額 6,770,910千円に対して 5,897,246千円の不足額を生じている。この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 354,203千円、減債積立金取崩し額 2,054,676千円及び過年度分損益勘定留保資金 3,488,367千円で補てんされている。

### 3 経営成績

損益計算書の推移は、次表のとおりである。

#### 損益計算書

区 分	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	金額(千円)	構成比(%)	増減比(%)	金額(千円)	構成比(%)	増減比(%)	金額(千円)	構成比(%)	増減比(%)
営業収益	10,280,659	94.9	0.3	10,148,102	94.7	△ 1.3	10,072,302	94.5	△ 0.7
給水収益	9,518,827	87.8	0.2	9,394,966	87.6	△ 1.3	9,406,558	88.3	0.1
他会計負担金	406,808	3.8	4.3	433,283	4.0	6.5	398,205	3.7	△ 8.1
その他	355,024	3.3	△ 2.0	319,853	3.0	△ 9.9	267,539	2.5	△ 16.4
営業外収益	555,171	5.1	1.2	556,291	5.2	0.2	574,491	5.4	3.3
他会計負担金	6,400	0.1	△ 12.3	5,400	0.1	△ 15.6	4,400	0.0	△ 18.5
雑収益	11,700	0.1	△ 6.0	7,162	0.1	△ 38.8	11,606	0.1	62.0
長期前受金戻入	536,311	4.9	1.6	542,589	5.1	1.2	557,863	5.2	2.8
その他	759	0.0	△ 44.6	1,140	0.0	50.2	622	0.0	△ 45.4
特別利益	378	0.0	△ 99.1	14,950	0.1	*	10,257	0.1	△ 31.4
固定資産売却益	-	-	皆減	-	-	-	-	-	-
過年度損益修正益	378	0.0	310.9	225	0.0	△ 40.5	218	0.0	△ 3.1
引当金戻入	-	-	皆減	4,102	0.0	皆増	2,770	0.0	△ 32.5
その他	-	-	皆減	10,624	0.1	皆増	7,268	0.1	△ 31.6
収益合計	10,836,209	100.0	△ 0.0	10,719,343	100.0	△ 1.1	10,657,050	100.0	△ 0.6
営業費用	8,080,431	92.0	2.8	8,127,371	92.8	0.6	8,205,382	93.5	1.0
源浄水費	1,698,804	19.3	2.5	1,726,880	19.7	1.7	1,790,415	20.4	3.7
配水費	779,999	8.9	0.3	779,744	8.9	△ 0.0	749,577	8.5	△ 3.9
給水費	384,712	4.4	10.7	375,771	4.3	△ 2.3	370,614	4.2	△ 1.4
業務費	542,729	6.2	0.8	577,215	6.6	6.4	545,175	6.2	△ 5.6
総係費	600,723	6.8	19.9	547,111	6.2	△ 8.9	586,732	6.7	7.2
減価償却費	3,993,101	45.5	1.4	4,058,551	46.3	1.6	4,098,187	46.7	1.0
資産減耗費	80,364	0.9	△ 18.6	62,098	0.7	△ 22.7	64,682	0.7	4.2
営業外費用	686,982	7.8	△ 8.8	623,230	7.1	△ 9.3	555,565	6.3	△ 10.9
支払利息	685,412	7.8	△ 8.8	618,794	7.1	△ 9.7	553,395	6.3	△ 10.6
雑支出	1,570	0.0	△ 8.8	4,436	0.1	182.5	2,170	0.0	△ 51.1
特別損失	14,120	0.2	△ 69.2	7,703	0.1	△ 45.4	18,521	0.2	140.4
固定資産売却損	-	-	皆減	-	-	-	-	-	-
過年度損益修正損	1,451	0.0	10.1	3,905	0.0	169.1	1,837	0.0	△ 53.0
資産減耗費	12,669	0.1	△ 71.5	3,798	0.0	△ 70.0	16,683	0.2	339.3
費用合計	8,781,533	100.0	1.4	8,758,304	100.0	△ 0.3	8,779,467	100.0	0.2
当年度純利益	2,054,676		△ 5.7	1,961,040		△ 4.6	1,877,582		△ 4.3
その他未処分利益 剰余金変動額	2,001,557		△ 7.6	2,179,976		8.9	2,054,676		△ 5.7
当年度未処分 利益剰余金	4,056,233		△ 6.7	4,141,015		2.1	3,932,258		△ 5.0



## (1) 収 益

総収益の決算額は 10,657,050千円であり、前年度と比較すると 62,293千円(0.6%)減少している。

収益の内訳は、給水収益等の営業収益 10,072,302千円、長期前受金戻入等の営業外収益 574,491千円及び引当金戻入等の特別利益 10,257千円である。

営業収益は、前年度と比較すると 75,800千円(0.7%)減少している。これは、主に新型コロナウイルス感染症の影響によるステイホームにより一般家庭の使用水量が増加したことなどに伴い給水収益が 11,592千円(0.1%)増加したものの、新規加入等の申請件数の減少に伴い水道加入金などのその他の営業収益が 52,314千円(16.4%)減少したことによるものである。

営業外収益は、前年度と比較すると 18,200千円(3.3%)増加している。これは、主に減価償却費の増加に伴い、長期前受金戻入が 15,274千円(2.8%)増加したことによるものである。

特別利益は、前年度と比較すると 4,693千円(31.4%)減少している。これは、主に東京電力ホールディングス株式会社からの原子力損害賠償金が前年度から減少したことにより、その他特別利益が 3,356千円(31.6%)減少したことによるものである。

## (2) 費 用

総費用の決算額は 8,779,467千円であり、前年度と比較すると 21,163千円(0.2%)増加している。

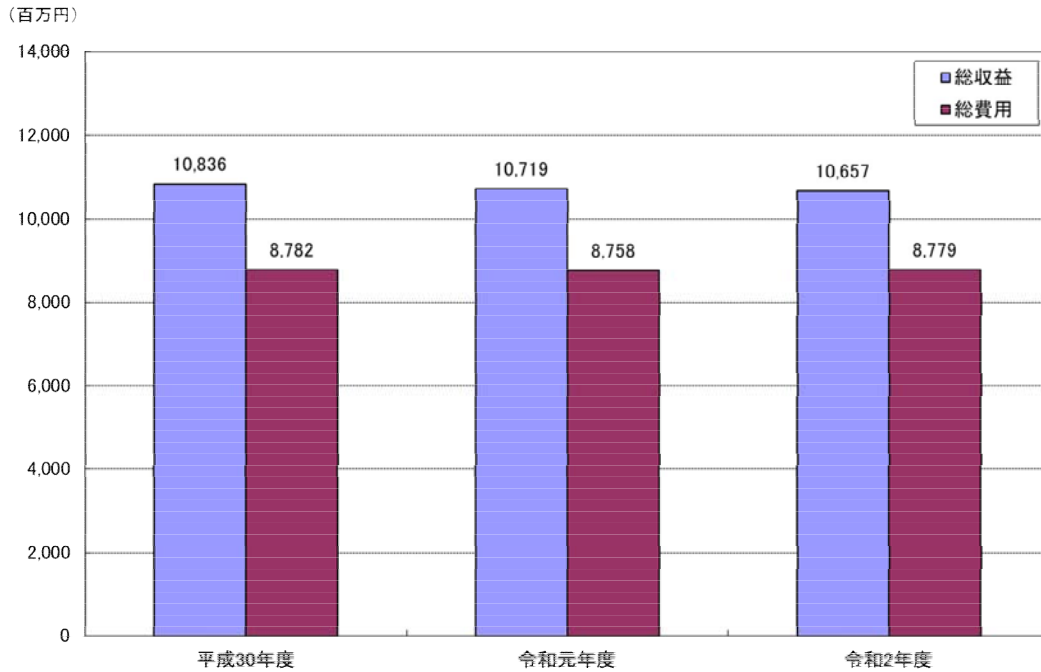
費用の内訳は、減価償却費、源浄水費等の営業費用 8,205,382千円、支払利息等の営業外費用 555,565千円及び資産減耗費等の特別損失 18,521千円である。

営業費用は、前年度と比較すると 78,011千円(1.0%)増加している。これは、主に浄水場の修繕工事等の増加により、源浄水費が 63,535千円(3.7%)増加したことによるものである。

営業外費用は、前年度と比較すると 67,665千円(10.9%)減少している。これは、主に企業債の償還が進んだことにより、支払利息が 65,399千円(10.6%)減少したことによるものである。

特別損失は、前年度と比較すると 10,818千円(140.4%)増加している。これは、主に水道施設更新工事等に伴う固定資産除却費の増加により資産減耗費が 12,885千円(339.3%)増加したことによるものである。

## 収益及び費用



なお、当年度の純利益は 1,877,582千円であり、前年度と比較すると 83,458千円(4.3%)減少している。また、その他未処分利益剰余金変動額は 2,054,676千円であり、これらの合計額 3,932,258千円は、当年度未処分利益剰余金となる。

### (3) 経営分析

経営成績を示す主な指標の推移は、次表のとおりである。

#### 主な経営指標

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	指標の説明
				算出方法
総収支比率 (%)	123.40	122.39	121.39	事業活動に伴う全ての収支バランスから支払能力と安定性を分析するもの。この比率が100%以上であれば純利益が発生し、経営の安定化が図られている。 $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
営業収支比率 (%)	127.23	124.86	122.75	収益性を見る指標で、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示す。比率が高いほど営業利益率が高いことを意味する。 $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$
総資本利益率 (%)	1.90	1.80	1.72	投下資本に対してどれだけの純利益を上げたかという資本効率を見る。率が高いほど総合的な収益性が高いといえる。なお、資本の数値については、「4 財政状態」を参照のこと。 $\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \times 1/2} \times 100$

総収支比率は 121.39%であり、前年度と比較すると 1.00ポイント低下している。これは、主に水道加入金などのその他の営業収益の減少により総収益が減少したことによるものである。

営業収支比率は 122.75%であり、前年度と比較すると 2.11ポイント低下している。これは、主にその他の営業収益の減少により営業収益が減少したことによるものである。

総資本利益率は 1.72%であり、前年度と比較すると 0.08ポイント低下している。これは、主にその他の営業収益の減少による総収益の減少により、当年度純利益が減少したことによるものである。

#### (4) 供給単価及び給水原価

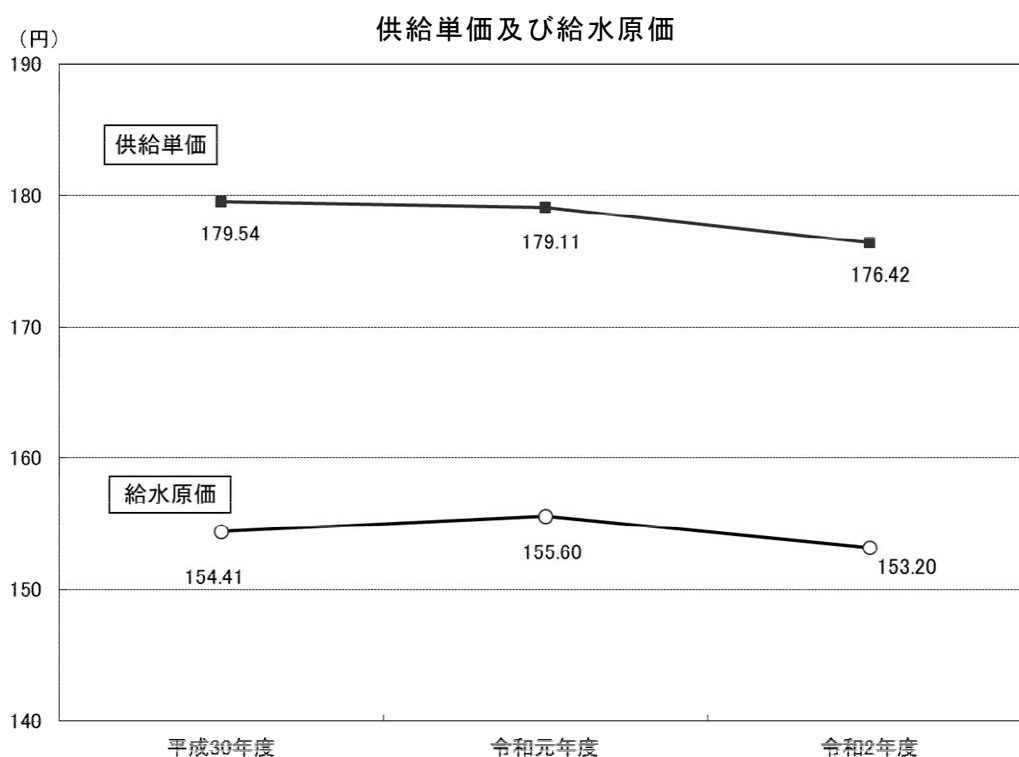
供給単価及び給水原価の推移は、次表のとおりである。

供給単価及び給水原価

区 分	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	金額(円/m <sup>3</sup> )	増減比(%)	金額(円/m <sup>3</sup> )	増減比(%)	金額(円/m <sup>3</sup> )	増減比(%)
供給単価	179.54	0.0	179.11	△ 0.2	176.42	△ 1.5
給水原価	154.41	1.6	155.60	0.8	153.20	△ 1.5
差 額	25.13	-	23.51	-	23.22	-

有収水量 1m<sup>3</sup>当たりの供給単価は 176円 42銭，給水原価は 153円 20銭であり，差し引き 23円 22銭の供給益が生じている。

供給単価を前年度と比較すると 2円 69銭( 1.5%)低下し，給水原価は 2円 40銭( 1.5%)低下している。



## 4 財 政 状 態

貸借対照表の推移は、次表のとおりである。

貸借対照表

区 分	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	金額(千円)	構成比(%)	増減比(%)	金額(千円)	構成比(%)	増減比(%)	金額(千円)	構成比(%)	増減比(%)
固定資産	94,968,613	87.7	△ 1.2	95,961,648	87.8	1.0	95,787,150	87.4	△ 0.2
有形固定資産	83,316,578	77.0	△ 0.9	84,755,196	77.5	1.7	85,026,323	77.6	0.3
土地	2,256,296	2.1	0.0	2,256,629	2.1	0.0	2,257,275	2.1	0.0
建物	1,802,198	1.7	△ 4.2	1,723,739	1.6	△ 4.4	1,643,966	1.5	△ 4.6
構築物	71,232,160	65.8	△ 1.0	70,289,396	64.3	△ 1.3	70,868,506	64.7	0.8
機械及び装置	6,937,255	6.4	△ 4.3	7,007,628	6.4	1.0	9,153,786	8.4	30.6
建設仮勘定	1,024,275	0.9	59.7	3,426,172	3.1	234.5	1,062,757	1.0	△ 69.0
その他	64,395	0.1	5.7	51,631	0.0	△ 19.8	40,032	0.0	△ 22.5
無形固定資産	11,651,694	10.8	△ 3.7	11,206,085	10.3	△ 3.8	10,760,477	9.8	△ 4.0
ダム使用权	9,257,965	8.6	△ 2.8	8,988,170	8.2	△ 2.9	8,718,375	8.0	△ 3.0
水利権	2,388,135	2.2	△ 6.9	2,212,322	2.0	△ 7.4	2,036,508	1.9	△ 7.9
その他	5,594	0.0	0.0	5,594	0.0	0.0	5,594	0.0	0.0
投資その他の資産	341	0.0	0.6	367	0.0	7.6	350	0.0	△ 4.6
流動資産	13,300,073	12.3	11.6	13,343,650	12.2	0.3	13,765,856	12.6	3.2
現金預金	12,002,921	11.1	4.9	12,101,289	11.1	0.8	12,312,003	11.2	1.7
未収金	586,940	0.5	60.4	812,250	0.7	38.4	533,838	0.5	△ 34.3
未収金	640,500	0.6	53.2	865,188	0.8	35.1	584,416	0.5	△ 32.5
貸倒引当金	△ 53,561	△ 0.1	△ 2.7	△ 52,938	△ 0.0	1.2	△ 50,578	△ 0.0	4.5
前払金	705,564	0.7	577.7	425,516	0.4	△ 39.7	915,531	0.8	115.2
その他	4,649	0.0	△ 2.9	4,595	0.0	△ 1.2	4,484	0.0	△ 2.4
資 産 合 計	108,268,686	100.0	0.2	109,305,298	100.0	1.0	109,553,006	100.0	0.2
固定負債	26,941,916	24.9	△ 7.6	24,645,505	22.5	△ 8.5	22,281,562	20.3	△ 9.6
企業債	25,725,260	23.8	△ 8.0	23,518,957	21.5	△ 8.6	21,053,389	19.2	△ 10.5
退職給与引当金	1,216,656	1.1	3.6	1,126,548	1.0	△ 7.4	1,228,173	1.1	9.0
流動負債	3,822,681	3.5	△ 2.5	4,413,219	4.0	15.4	4,865,285	4.4	10.2
企業債	2,431,892	2.2	△ 0.3	2,517,703	2.3	3.5	2,598,367	2.4	3.2
未払金	1,166,300	1.1	△ 7.9	1,671,986	1.5	43.4	2,025,299	1.8	21.1
引当金	98,035	0.1	1.1	98,785	0.1	0.8	104,197	0.1	5.5
賞与引当金	82,674	0.1	0.9	83,119	0.1	0.5	87,560	0.1	5.3
法定福利費引当金	15,362	0.0	2.1	15,666	0.0	2.0	16,637	0.0	6.2
その他	126,453	0.1	5.7	124,745	0.1	△ 1.4	137,421	0.1	10.2
繰延収益	15,005,684	13.9	1.6	15,310,730	14.0	2.0	15,515,433	14.2	1.3
長期前受金	14,874,708	13.7	1.0	14,734,048	13.5	△ 0.9	15,438,756	14.1	4.8
建設仮勘定長期前受金	130,977	0.1	189.7	576,682	0.5	340.3	76,677	0.1	△ 86.7
負 債 合 計	45,770,282	42.3	△ 4.3	44,369,454	40.6	△ 3.1	42,662,280	38.9	△ 3.8
資本金	55,968,458	51.7	4.5	58,446,416	53.5	4.4	60,703,692	55.4	3.9
資本金	55,968,458	51.7	4.5	58,446,416	53.5	4.4	60,703,692	55.4	3.9
剰余金	6,529,946	6.0	△ 1.7	6,489,428	5.9	△ 0.6	6,187,035	5.6	△ 4.7
資本剰余金	204,367	0.2	0.0	204,367	0.2	0.0	204,367	0.2	0.0
受贈財産評価額	119,428	0.1	0.0	119,428	0.1	0.0	119,428	0.1	0.0
その他	84,939	0.1	0.0	84,939	0.1	0.0	84,939	0.1	0.0
利益剰余金	6,325,580	5.8	△ 1.7	6,285,062	5.8	△ 0.6	5,982,668	5.5	△ 4.8
減債積立金	2,179,976	2.0	8.9	2,054,676	1.9	△ 5.7	1,961,040	1.8	△ 4.6
建設改良積立金	89,370	0.1	0.0	89,370	0.1	0.0	89,370	0.1	0.0
当年度未処分利益剰余金	4,056,233	3.7	△ 6.7	4,141,015	3.8	2.1	3,932,258	3.6	△ 5.0
資 本 合 計	62,498,405	57.7	3.8	64,935,844	59.4	3.9	66,890,726	61.1	3.0
負 債 資 本 合 計	108,268,686	100.0	0.2	109,305,298	100.0	1.0	109,553,006	100.0	0.2

## (1) 資 産

当年度末の資産総額は 109,553,006千円であり、この内訳は固定資産 95,787,150千円、流動資産 13,765,856千円である。

前年度末の資産総額と比較すると 247,708千円(0.2%)増加している。これは、主に減価償却等により、無形固定資産が 445,608千円(4.0%)減少したものの、有形固定資産が 271,127千円(0.3%)及び前払金が 490,015千円(115.2%)増加したことによるものである。

## (2) 負 債

当年度末の負債総額は 42,662,280千円であり、この内訳は固定負債 22,281,562千円、流動負債 4,865,285千円、繰延収益 15,515,433千円である。

前年度末の負債総額と比較すると 1,707,174千円(3.8%)減少している。これは、主に企業債の償還が進んだことにより、固定負債及び流動負債の企業債が合わせて 2,384,903千円(9.2%)減少したことによるものである。

なお、企業債の借入れ及び償還の推移は、次表のとおりである。

### 企業債の借入れ及び償還

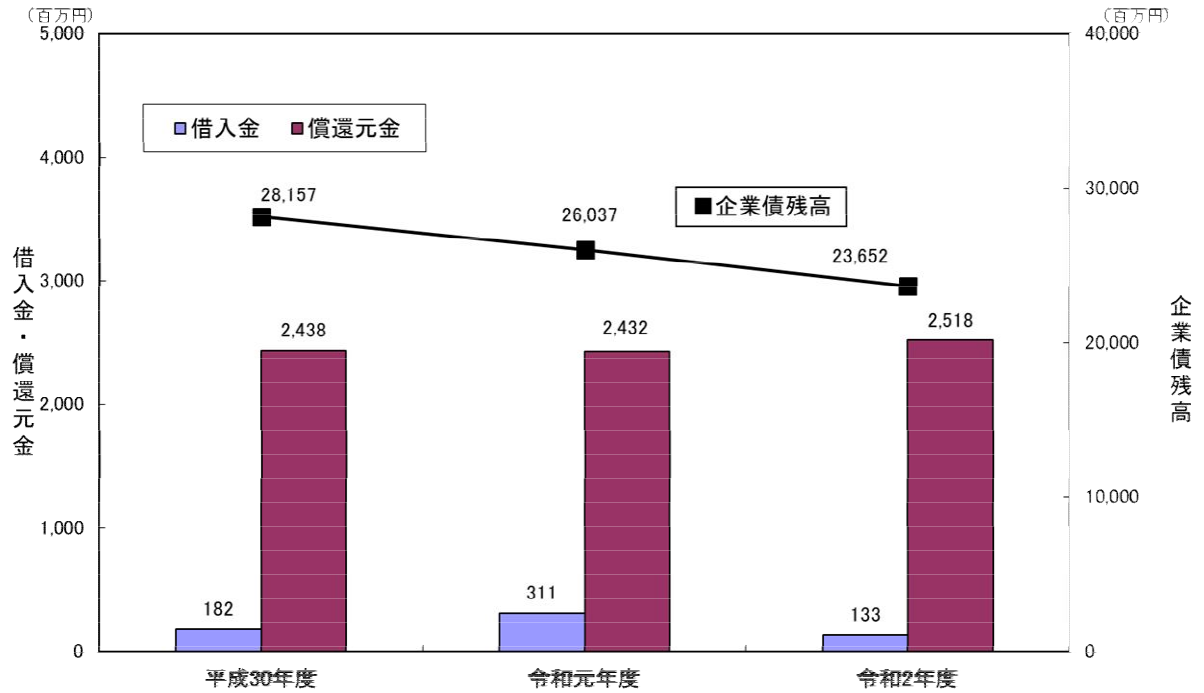
区 分	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	金額(千円)	増減比(%)	金額(千円)	増減比(%)	金額(千円)	増減比(%)
企業債借入額	182,300	△ 13.8	311,400	70.8	132,800	△ 57.4
償還元利計	3,123,900	△ 0.0	3,050,686	△ 2.3	3,071,099	0.7
償還元金	2,438,488	2.7	2,431,892	△ 0.3	2,517,703	3.5
支払利息	685,412	△ 8.8	618,794	△ 9.7	553,395	△ 10.6
年度末現在企業債残高	28,157,152	△ 7.4	26,036,660	△ 7.5	23,651,757	△ 9.2

当年度の企業債借入額は、132,800千円で全額老朽配水管更新事業債である。前年度と比較すると 178,600千円(57.4%)減少している。

償還元金は、2,517,703千円で定期償還のみである。前年度と比較すると 85,811千円(3.5%)増加している。

当年度末現在の企業債残高は、23,651,757千円であり、前年度と比較すると 2,384,903千円(9.2%)減少している。

## 企業債の借入れ及び償還



### (3) 資本

当年度末の資本総額は 66,890,726千円であり、この内訳は資本金 60,703,692千円、剰余金 6,187,035千円である。

前年度末の資本総額と比較すると 1,954,882千円( 3.0%)増加している。これは、主に前年度未処分利益剰余金を資本金に組み入れたことにより、資本金が 2,257,276千円( 3.9%)増加したことによるものである。

なお、当年度未処分利益剰余金は 3,932,258千円であり、その処分については、議会の議決を得て、減債積立金取崩し額 2,054,676千円を資本金へ組み入れ、当年度純利益 1,877,582千円を減債積立金へ積み立てることとしている。

#### (4) 財務分析

財政状態を示す主な指標の推移は、次表のとおりである。

主な財務指標

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	指標の説明
				算出方法
企業債元利償還金対 料金収入比率 (%)	32.82	32.47	32.65	水道料金に対する企業債元利償還金の割合を示す。比率は低いほど良い。 $\frac{\text{建設改良企業債元利償還金}}{\text{給水収益}} \times 100$
流動比率 (%)	956.30	703.96	607.25	短期債務の支払に十分な流動資産があるかを見る。比率は高いほど良く、200%以上なら安全 $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債-翌年度償還予定の企業債}} \times 100$
当座比率 (%)	905.23	681.27	566.67	短期債務の支払に十分な当座資産があるかを見る。比率は高いほど良い。 $\frac{\text{現金預金+未収金}}{\text{流動負債-翌年度償還予定の企業債}} \times 100$
自己資本構成比率 (%)	71.58	73.42	75.22	総資本の中に占める自己資本の割合を示し、財政的安定性を見る。比率は高いほど良い。 $\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
固定負債構成比率 (%)	24.88	22.55	20.34	総資本の中に占める固定負債の割合を示す。比率は低いほど良い。 $\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
固定資産対 長期資本比率 (%)	90.93	91.49	91.50	固定資産がどの程度長期資本(固定負債、繰延収益、資本金、剰余金)で調達されているかを見る。100%以下で、かつ低いことが望ましい。 $\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債+繰延収益+資本金+剰余金}} \times 100$

企業債元利償還金対料金収入比率は 32.65%であり、前年度と比較すると 0.18ポイント上昇している。これは、主に企業債元利償還金が増加したことによるものである。

流動比率は 607.25%であり、前年度と比較すると 96.71ポイント低下している。当座比率は 566.67%であり、前年度と比較すると 114.6ポイント低下している。これらは、主に流動負債である未払金が増加したことによるものである。なお、流動比率は、短期債務に対する支払能力が安全とされる 200%以上を超えている。

自己資本構成比率は 75.22%であり、前年度と比較すると 1.80ポイント上昇している。これは、主に資本金及び繰延収益が増加したことによるものである。

固定負債構成比率は 20.34%であり、前年度と比較すると 2.21ポイント低下している。これは、主に企業債の償還が進んだことに伴い固定負債が減少したことによるものである。

固定資産対長期資本比率は 91.50%であり、前年度と比較するとほぼ同率である。

## 5 資金状況

キャッシュ・フローの推移は、次表のとおりである。

### キャッシュ・フロー計算書

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	4,732,719	5,968,459	5,752,505
当年度純利益	2,054,676	1,961,040	1,877,582
減価償却費	3,993,101	4,058,551	4,098,187
固定資産除却費	93,033	65,896	73,065
貸倒引当金の増減額	1,383	△ 623	△ 2,360
賞与引当金の増減額	743	445	4,441
法定福利費引当金の増減額	321	305	971
退職給付引当金の増減額	42,407	△ 90,108	101,624
長期前受金戻入額	△ 536,311	△ 542,589	△ 557,863
受取利息	△ 759	△ 1,140	△ 622
支払利息	685,412	618,794	553,395
有形固定資産売却損益	-	-	-
未収金の増減額	△ 222,396	△ 224,688	280,772
未払金の増減額	△ 99,745	505,685	353,313
たな卸資産の増減額	108	36	132
前払金の増減額	△ 601,452	280,048	△ 490,015
その他流動資産の増減額	33	17	△ 20
その他流動負債の増減額	6,819	△ 45,557	12,676
小計	5,417,372	6,586,113	6,305,278
利息及び配当金の受取額	759	1,140	622
利息の支払額	△ 685,412	△ 618,794	△ 553,395
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,131,087	△ 4,225,999	△ 3,234,187
有形固定資産の取得による支出	△ 2,743,915	△ 4,959,199	△ 3,868,080
有形固定資産の売却による収入	-	-	-
国庫補助金等による収入	212,277	428,667	221,701
国庫補助金等の返還	-	△ 8,631	△ 15,667
一般会計からの繰入金による収入	38,853	48,944	38,235
工事負担金による収入	361,700	264,245	389,608
投資その他の資産の取得による支出	△ 17	△ 25	△ 15
投資その他の資産の売却による収入	14	-	31
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,037,088	△ 1,644,092	△ 2,307,603
企業債による収入	182,300	311,400	132,800
企業債の償還による支出	△ 2,438,488	△ 2,431,892	△ 2,517,703
出資金による収入	219,100	476,400	77,300
出資金の返還による支出	-	-	-
資金増加額(又は減少額)	564,544	98,368	210,714
資金期首残高	11,438,377	12,002,921	12,101,289
資金期末残高	12,002,921	12,101,289	12,312,003

※本表は間接法により作成している。



### (1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、水道事業本来の業務活動の実施による資金の増減を表すもので、投資活動と財務活動以外の取引によるものを表す。当年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益などにより 5,752,505千円となり、前年度と比較して 215,954千円減少している。

### (2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の増減を表す。当年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などにより △3,234,187千円となり、前年度と比較して、マイナス幅が 991,812千円減少している。

### (3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入れ・返済による収入・支出などの資金調達及び返済による資金の増減を表す。当年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債の償還などにより △2,307,603千円となり、前年度と比較して、マイナス幅が 663,511千円増加している。

以上の3区分から当年度の資金は、210,714千円の増加となり、期末残高は12,312,003千円となる。

## 6 総括

### (1) 事業について

令和2年度の事業実施の状況を見ると、「第2次宇都宮市上下水道基本計画」に基づき、水道水の安定給水に取り組むとともに、災害に強い水道の確立を図るため引き続き基幹施設の耐震化を実施するなど、継続的かつ着実に事業を推進している。

また、料金収入の確保に努め、健全な経営を維持するとともに、アセットマネジメントの考えを踏まえ、浄水場の設備更新工事や老朽化した管路の更新工事を行うなど、事業の優先化・重点化を図った効率的な経営に努めている。

なお、水需要に基づいた拡張整備のため平成6年度から取り組んできた「第6期水道拡張事業」については、当年度をもって終了した。

有収率については、新型コロナウイルス感染症に伴うステイホームの影響や漏水防止対策の効果により有収水量が増加したことから、当年度は90.12%となり、前年度と比較すると0.88ポイント上昇している。

### (2) 経営成績について

給水収益が増加したものの、水道加入金等のその他の営業収益が減少したことなどによる総収益の減少や、修繕工事等の増加などによる総費用の増加に伴い、当年度純利益は1,877,582千円となり、前年度と比較すると83,458千円(4.3%)減少している。

### (3) 財政状態について

前年度未処分利益剰余金を資本金に組み入れたことなどにより資本が増加し、継続して企業債の償還が進んだことなどから負債が減少するなど、引き続き安定した財政の健全性が維持されている。

### (4) 資金状況について

当年度のキャッシュ・フローの状況を見ると、業務活動によるキャッシュ・フローの資金の増加が、投資活動によるキャッシュ・フローと財務活動によるキャッシュ・フローとを合わせた資金の減少を上回っており、資金が増加している。

直近3か年のキャッシュ・フローを比較すると、業務活動によるキャッシュ・フローについては、プラスで推移しており、業務活動により資金を確保し、必要な設備投資を行っている。

また、企業債については、元金償還額の範囲内で借入れを行っており、順調に残高を縮減させている状況がうかがえる。

## 7 審査の結果及び意見

### (1) 審査の結果

決算及び関係書類は法令に従い作成され、それらの計数は証書類と一致していると認められた。また、経営成績及び財政状態に関する書類は、正確に作成されていると認められた。

会計事務は、法令及び会計規程を遵守しおおむね適正な手続により処理されていると認められた。また、予算の執行は、適正に行われていると認められた。

経営は、地方公営企業法に定める経営の基本原則（企業の経済性の発揮・公共の福祉の増進）に従って運営されていると認められた。

### (2) 意見

今後の水道事業を展望すると、給水収益については、新型コロナウイルス感染症に伴うステイホームの影響などにより一時的に回復したものの、人口減少社会の到来などの社会状況の変化により、長期的には減少していくことが予測される。また、建設改良事業については、順次老朽化する施設や管路の更新、耐震化への対応に多額の資金が必要となることが見込まれる。

このようなことから、事業経営に当たっては、給水収益の確保に加え、漏水防止対策の着実な推進や業務の更なる効率化により費用の抑制を図り、引き続き安定した純利益の確保に努められたい。

また、建設改良事業の実施に当たっては、アセットマネジメントの考え方に基づき、リスクの大きさなどを評価し、資金収支の長期的な見通しを踏まえ、事業の優先順位を十二分に検討するとともに、これまでの安定経営により保有してきた資金や企業債を効果的に活用し、施設や管路の更新、耐震化の着実な推進に努められたい。

さらに、今後施設の更新等により経営が厳しくなることが見込まれることから、

経営状況のよりの確な把握のため、なお一層、経理事務の適正な執行の徹底に努められたい。

現下の厳しい状況の中、将来にわたって水道事業を持続的に経営していくには、事業に対するより一層の市民理解の促進や技術力の継承・発展が不可欠である。このため、全国的にも評価の高い「宇都宮のおいしい水」や土木遺産にもなった今市浄水場を始めとする本市の優れた施設について、市民はもとより、全国的にこれらの魅力を発信し、事業に対する市民の理解の促進に一層努めるほか、水道事業百年の歴史の中で培ってきた技術力の着実な継承・発展に取り組むとともに、その技術力の更なる発展に向けた国際貢献の先進事例なども調査研究されたい。

今後とも、安全で安心な「宇都宮のおいしい水」を確実に供給するため、より安定した経営基盤の確立や事業に対する市民理解の促進に努め、持続可能な事業運営に着実に取り組まれるよう望むものである。



# 下 水 道 事 業 会 計

# 1 事業の概要

令和2年度は、「第2次宇都宮市上下水道基本計画」に基づき、下水の適正処理に向け、下水道施設の計画的整備等に着実に取り組んだほか、持続可能な下水道事業を推進するため、下水道の基幹管路等の耐震化工事や令和元年東日本台風19号により被害を受けた下河原水再生センター等の施設の災害復旧など、災害に強い下水道の確立に向けた取組を実施した。

また、アセットマネジメントの考えを踏まえ、基幹施設である川田水再生センターにおいて、生活排水汚泥の一体処理を可能とする浄化槽汚泥等受入施設の建設工事や老朽化した管渠の更新工事など、事業の優先化・重点化を図りながら、老朽化する施設の適正管理や機能を向上させる取組を実施したほか、健全な経営の維持に向け、使用料収入の確保や外部委託の導入による業務の効率化等に取り組んだ。

## (1) 業務実績

業務実績の推移は、次表のとおりである。

業務実績

区 分	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	実 績	増減比(%)	実 績	増減比(%)	実 績	増減比(%)
行政区内人口 (人)	521,001	△ 0.1	520,396	△ 0.1	519,965	△ 0.1
処理区域内人口 (人)	464,205	1.1	467,819	0.8	469,342	0.3
普及率 (%)	89.10	-	89.90	-	90.26	-
水洗化人口 (人)	441,002	1.5	445,005	0.9	447,208	0.5
水洗化率 (%)	95.00	-	95.12	-	95.28	-
年間総処理水量 (m <sup>3</sup> )	78,769,759	△ 2.4	89,238,678	13.3	82,917,793	△ 7.1
年間汚水処理水量 (m <sup>3</sup> )	71,378,750	0.8	75,144,667	5.3	71,394,042	△ 5.0
1日処理能力 (m <sup>3</sup> )	222,200	0.0	225,300	1.4	225,300	0.0
1日最大処理水量 (m <sup>3</sup> )	215,865	5.3	215,074	△ 0.4	212,394	△ 1.2
1日平均処理水量 (m <sup>3</sup> )	195,558	0.8	205,313	5.0	195,600	△ 4.7
年間有収水量 (m <sup>3</sup> )	49,173,891	1.0	48,544,327	△ 1.3	48,864,828	0.7
有収率 (%)	68.89	-	64.60	-	68.44	-
施設利用率 (%)	88.01	-	91.13	-	86.82	-
最大稼働率 (%)	97.15	-	95.46	-	94.27	-
負荷率 (%)	90.59	-	95.46	-	92.09	-

### < 指標の算出方法及び説明 >

区 分	算 出 方 法	説 明
有収率	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間汚水総処理水量}} \times 100$	処理水量のうち収益につながった水量の割合を示す。比率は高いほど良い。
施設利用率	$\frac{\text{1日平均処理水量}}{\text{1日処理能力}} \times 100$	施設の利用状況を総合的に判断する上で重要な指標である。施設利用率はあくまで平均利用率であるから、最大稼働率、負荷率と併せて施設規模を見ることが大切である。
最大稼働率	$\frac{\text{1日最大処理水量}}{\text{1日処理能力}} \times 100$	最大需要時の施設利用率を見る。数値は100%に近いほど効率的に利用されているといえるが、一時的な需要増に対処できなくなる場合がある。
負荷率	$\frac{\text{1日平均処理水量}}{\text{1日最大処理水量}} \times 100$	施設利用のバラつき度を見る。数値は100%に近いほど良い。

当年度末における行政区域内人口に対する下水道の普及率は 90.26%であり、前年度と比較すると 0.36ポイント上昇している。

年間総処理水量は 82,917,793 m<sup>3</sup>であり、前年度と比較すると 6,320,885 m<sup>3</sup> (7.1%)減少している。年間汚水処理水量は 71,394,042 m<sup>3</sup>であり、前年度と比較すると 3,750,625 m<sup>3</sup> (5.0%)減少している。1日最大処理水量は 212,394 m<sup>3</sup>であり、前年度と比較すると 2,680 m<sup>3</sup> (1.2%)減少している。1日平均処理水量は 195,600 m<sup>3</sup>であり、前年度と比較すると 9,713 m<sup>3</sup> (4.7%)減少している。

年間有収水量は 48,864,828 m<sup>3</sup>であり、前年度と比較すると 320,501 m<sup>3</sup> (0.7%)増加している。有収率については 68.44%であり、前年度と比較すると 3.84ポイント上昇している。

施設の利用状況を見ると、施設利用率は 86.82%であり、前年度と比較すると 4.31ポイント低下している。最大稼働率は 94.27%であり、前年度と比較すると 1.19ポイント低下している。負荷率は 92.09%であり、前年度と比較すると 3.37ポイント低下している。

## (2) 主要な建設改良事業

当年度の建設改良費の決算額は 5,046,707千円(消費税及び地方消費税を含む。)であり、その主なものは下記のとおりである。

### ア 公共下水道建設事業

当年度の公共下水道建設費の決算額は 3,034,721千円であり、この主なものは川田水再生センター浄化槽汚泥等受入施設建設工事、公共下水道(雨水)築造工事(延長 886.0m)、汚水管渠築造工事(延長 4,180.9m)である。

### イ 特定環境保全公共下水道建設事業

当年度の特定環境保全公共下水道建設費の決算額は 313,364千円であり、この主なものは汚水管渠築造工事(延長 954.8m)である。

### ウ 施設改良事業

当年度の施設改良費の決算額は 1,332,334千円であり、この主なものは公共下水道老朽管渠改築工事(延長 437.5m)、公共下水道管渠耐震化工事(延長 520.4m)である。

## 2 決算の概要

当年度の予算及び決算(消費税及び地方消費税を含む。)の概要は、次のとおりである。

## (1) 収益的収入及び支出

### ア 収益的収入

収益的収入の決算額の推移及び当年度の概要は、次表のとおりである。

#### 収益的収入の概要

区 分	平成30年度		令和元年度		令和2年度				
	決算額(千円)	増減比(%)	決算額(千円)	増減比(%)	決算額(千円)	増減比(%)	予算額(千円)	執行率(%)	収入未済額(千円)
下水道事業収益	13,681,669	△ 2.6	13,057,332	△ 4.6	12,805,928	△ 1.9	13,186,685	97.1	162,245
営業収益	11,307,168	△ 3.7	10,685,280	△ 5.5	10,473,848	△ 2.0	10,853,654	96.5	154,515
営業外収益	2,337,395	1.4	2,325,569	△ 0.5	2,328,233	0.1	2,331,011	99.9	7,706
特別利益	37,106	*	46,483	25.3	3,847	△ 91.7	2,020	190.4	24

収益的収入の決算額は 12,805,928千円であり、予算額 13,186,685千円に対する割合は 97.1%である。

決算額の主なものは、下水道使用料 7,978,730千円、国庫補助金等の長期前受金戻入 2,311,904千円である。

決算額を前年度と比較すると 251,404千円( 1.9%)減少している。収入未済額は 162,245千円であり、主なものは下水道使用料 137,743千円である。

なお、下水道使用料の収入率は 98.3%であり、前年度と比較すると 0.2ポイント上昇している。

### イ 収益的支出

収益的支出の決算額の推移及び当年度の概要は、次表のとおりである。

#### 収益的支出の概要

区 分	平成30年度		令和元年度		令和2年度			
	決算額(千円)	増減比(%)	決算額(千円)	増減比(%)	決算額(千円)	増減比(%)	予算額(千円)	執行率(%)
下水道事業費	12,576,440	△ 0.0	12,585,813	0.1	12,420,568	△ 1.3	12,743,887	97.5
営業費用	11,149,721	2.0	11,340,534	1.7	11,325,247	△ 0.1	11,609,383	97.6
営業外費用	1,425,467	△ 13.7	1,241,532	△ 12.9	1,091,846	△ 12.1	1,110,638	98.3
特別損失	1,253	135.1	3,747	199.0	3,476	△ 7.2	3,866	89.9
予備費	0	-	0	-	0	-	20,000	0.0

収益的支出の決算額は 12,420,568千円であり、予算額 12,743,887千円に対する割合は 97.5%である。

決算額の主なものは、固定資産の減価償却費 6,405,471千円、処理場費 2,586,243千円及び企業債の支払利息 980,175千円である。

決算額を前年度と比較すると 165,245千円( 1.3%)減少している。

## (2) 資本的収入及び支出

### ア 資本的収入

資本的収入の決算額の推移及び当年度の概要は、次表のとおりである。



## 資本的収入の概要

区 分	平成30年度		令和元年度		令和2年度				
	決算額(千円)	増減比(%)	決算額(千円)	増減比(%)	決算額(千円)	増減比(%)	予算額(千円)	執行率(%)	収入未済額(千円)
資本的収入	3,319,353	15.8	3,442,634	3.7	5,083,613	47.7	6,495,781	78.3	1,059,175
企業債	1,419,100	19.1	1,452,300	2.3	2,107,100	45.1	2,831,250	74.4	0
国庫補助金	1,015,797	12.2	998,458	△ 1.7	1,664,046	66.7	2,131,311	78.1	0
出資金	597,962	11.4	704,460	17.8	1,037,678	47.3	1,077,579	96.3	1,037,678
他会計負担金	208,396	7.5	242,676	16.4	174,026	△ 28.3	168,725	103.1	0
工事負担金	48,715	356.7	18,603	△ 61.8	83,156	347.0	264,633	31.4	21,489
受益者負担金	29,384	△ 0.9	24,330	△ 17.2	17,607	△ 27.6	22,282	79.0	8
固定資産売却代金	0	皆減	1,807	皆増	0	皆減	1	0.0	0

資本的収入の決算額は 5,083,613千円であり、予算額 6,495,781千円に対する割合は 78.3%である。

決算額の主なものは、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業等に充当するための企業債 2,107,100千円及び建設改良事業に充当するための国庫補助金 1,664,046千円、出資金 1,037,678千円及び他会計負担金 174,026千円である。

決算額を前年度と比較すると 1,640,979千円( 47.7%)増加している。

## イ 資本的支出

資本的支出の決算額の推移及び当年度の概要は、次表のとおりである。

## 資本的支出の概要

区 分	平成30年度		令和元年度		令和2年度				
	決算額(千円)	増減比(%)	決算額(千円)	増減比(%)	決算額(千円)	増減比(%)	予算額(千円)	執行率(%)	繰越額(千円)
資本的支出	8,684,354	1.5	8,766,774	0.9	10,417,156	18.8	12,460,788	83.6	1,771,220
建設改良費	3,245,072	6.4	3,354,316	3.4	5,046,707	50.5	7,089,939	71.2	1,771,220
企業債償還金	5,439,282	△ 1.2	5,412,458	△ 0.5	5,370,449	△ 0.8	5,370,449	100.0	0
その他資本的支出	0	皆減	0	-	0	-	400	0.0	0

資本的支出の決算額は 10,417,156千円であり、予算額 12,460,788千円に対する割合は 83.6%である。

決算額の主なものは、企業債償還金 5,370,449千円、公共下水道建設費 3,034,721千円及び施設改良費 1,332,334千円である。

決算額を前年度と比較すると 1,650,382千円( 18.8%)増加している。

なお、公共下水道建設費 901,465千円、特定環境保全公共下水道建設費 307,521千円及び施設改良費 418,855千円、建設費負担金 15,896千円、災害復旧費 127,483千円を翌年度へ繰り越している。繰越財源は、既収入特定財源、未借入企業債、国庫補助金、工事負担金及び当年度分損益勘定留保資金となっている。

また、資本的収入額 5,061,838千円(翌年度繰越財源充当額 21,775千円を除いた額)は、資本的支出額 10,417,156千円に対して 5,355,317千円の不足額を生じている。この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 261,088千円、減債積立金取崩し額 969,324千円、過年度分損益勘定留保資金 521,520千円及び当年度分損益勘定留保資金 3,603,385千円で補てんされている。

### 3 経営成績

損益計算書の推移は、次表のとおりである。

#### 損益計算書

区 分	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	金額(千円)	構成比(%)	増減比(%)	金額(千円)	構成比(%)	増減比(%)	金額(千円)	構成比(%)	増減比(%)
営業収益	10,696,571	81.8	△ 4.0	10,051,400	80.9	△ 6.0	9,732,376	80.7	△ 3.2
下水道使用料	7,466,979	57.1	1.0	7,350,368	59.2	△ 1.6	7,253,512	60.1	△ 1.3
他会計負担金	3,052,435	23.4	△ 15.2	2,477,626	19.9	△ 18.8	2,254,790	18.7	△ 9.0
売電事業収益	168,278	1.3	17.2	108,874	0.9	△ 35.3	160,683	1.3	47.6
その他	8,879	0.1	△ 10.5	114,531	0.9	*	63,391	0.5	△ 44.7
営業外収益	2,335,311	17.9	1.3	2,323,796	18.7	△ 0.5	2,326,912	19.3	0.1
受取利息	510	0.0	△ 19.7	618	0.0	21.2	78	0.0	△ 87.4
長期前受金戻入	2,303,235	17.6	1.3	2,302,841	18.5	△ 0.0	2,311,904	19.2	0.4
雑収益	31,567	0.2	6.8	20,337	0.2	△ 35.6	14,930	0.1	△ 26.6
特別利益	37,040	0.3	*	46,357	0.4	25.2	3,821	0.0	△ 91.8
固定資産売却益	-	-	皆減	1,008	0.0	皆増	-	-	皆減
過年度損益修正益	935	0.0	91.2	366	0.0	△ 60.9	651	0.0	77.9
引当金戻入	35,327	0.3	*	44,141	0.4	24.9	1,154	0.0	△ 97.4
その他	778	0.0	0.0	842	0.0	8.2	2,017	0.0	139.5
収益合計	13,068,923	100.0	△ 2.8	12,421,553	100.0	△ 5.0	12,063,110	100.0	△ 2.9
営業費用	10,840,179	89.6	1.9	10,964,191	90.5	1.1	10,930,414	91.5	△ 0.3
管渠費	531,651	4.4	8.7	565,555	4.7	6.4	526,151	4.4	△ 7.0
ポンプ場費	367,295	3.0	6.3	396,093	3.3	7.8	359,556	3.0	△ 9.2
処理場費	2,364,003	19.5	6.0	2,422,117	20.0	2.5	2,353,385	19.7	△ 2.8
水質規制費	11,482	0.1	△ 33.5	9,180	0.1	△ 20.0	15,834	0.1	72.5
普及指導費	25,634	0.2	△ 0.3	22,503	0.2	△ 12.2	25,496	0.2	13.3
流域下水道費	375,144	3.1	9.4	364,776	3.0	△ 2.8	405,007	3.4	11.0
業務費	393,393	3.3	6.7	406,753	3.4	3.4	388,666	3.3	△ 4.4
総係費	286,895	2.4	△ 17.1	320,548	2.6	11.7	375,326	3.1	17.1
売電事業費	44,724	0.4	△ 18.0	49,924	0.4	11.6	66,024	0.6	32.2
減価償却費	6,413,058	53.0	0.7	6,397,077	52.8	△ 0.2	6,405,471	53.6	0.1
資産減耗費	26,900	0.2	△ 43.7	9,664	0.1	△ 64.1	9,499	0.1	△ 1.7
営業外費用	1,258,212	10.4	△ 13.3	1,142,454	9.4	△ 9.2	1,006,844	8.4	△ 11.9
支払利息	1,242,029	10.3	△ 9.7	1,111,906	9.2	△ 10.5	980,175	8.2	△ 11.8
雑支出	16,182	0.1	△ 78.5	30,548	0.3	88.8	26,669	0.2	△ 12.7
特別損失	1,208	0.0	140.6	3,524	0.0	191.7	3,361	0.0	△ 4.6
固定資産売却損	-	-	-	727	0.0	皆増	-	-	皆減
過年度損益修正損	1,208	0.0	140.6	2,797	0.0	131.5	2,684	0.0	△ 4.0
資産減耗費	-	-	-	-	-	-	677	0.0	皆増
費用合計	12,099,598	100.0	0.1	12,110,169	100.0	0.1	11,940,619	100.0	△ 1.4
当年度純利益	969,324		△ 28.7	311,384		△ 67.9	122,491		△ 60.7
その他未処分利益 剰余金変動額	1,180,966		△ 18.6	1,359,595		15.1	969,324		△ 28.7
当年度未処分 利益剰余金	2,150,290		△ 23.5	1,670,979		△ 22.3	1,091,815		△ 34.7

## (1) 収 益

総収益の決算額は 12,063,110千円であり、前年度と比較すると 358,443千円(2.9%)減少している。

収益の内訳は、下水道使用料、他会計負担金等の営業収益 9,732,376千円、長期前受金戻入等の営業外収益 2,326,912千円及び引当金戻入等の特別利益 3,821千円である。

営業収益は、前年度と比較すると 319,024千円(3.2%)減少している。これは、主に分流式下水道等に要する経費の減少に伴う一般会計負担金の減少により他会計負担金が 222,836千円(9.0%)減少したことや、畜産公社の移転、新型コロナウイルス感染症の影響により大口の井水使用者の下水道使用料が 96,856千円(1.3%)減少したことによるものである。

営業外収益は、前年度と比較すると 3,116千円(0.1%)増加している。これは、主に減価償却費の増加に伴い、長期前受金戻入が 9,063千円(0.4%)増加したことによるものである。

特別利益は、前年度と比較すると 42,536千円(91.8%)減少している。これは、主に前年度あった退職給付引当金戻入がなかったことにより、引当金戻入が 42,987千円(97.4%)減少したことによるものである。

## (2) 費 用

総費用の決算額は 11,940,619千円であり、前年度と比較すると 169,550千円(1.4%)減少している。

費用の内訳は、減価償却費、処理場費等の営業費用 10,930,414千円、支払利息等の営業外費用 1,006,844千円及び過年度損益修正損等の特別損失 3,361千円である。

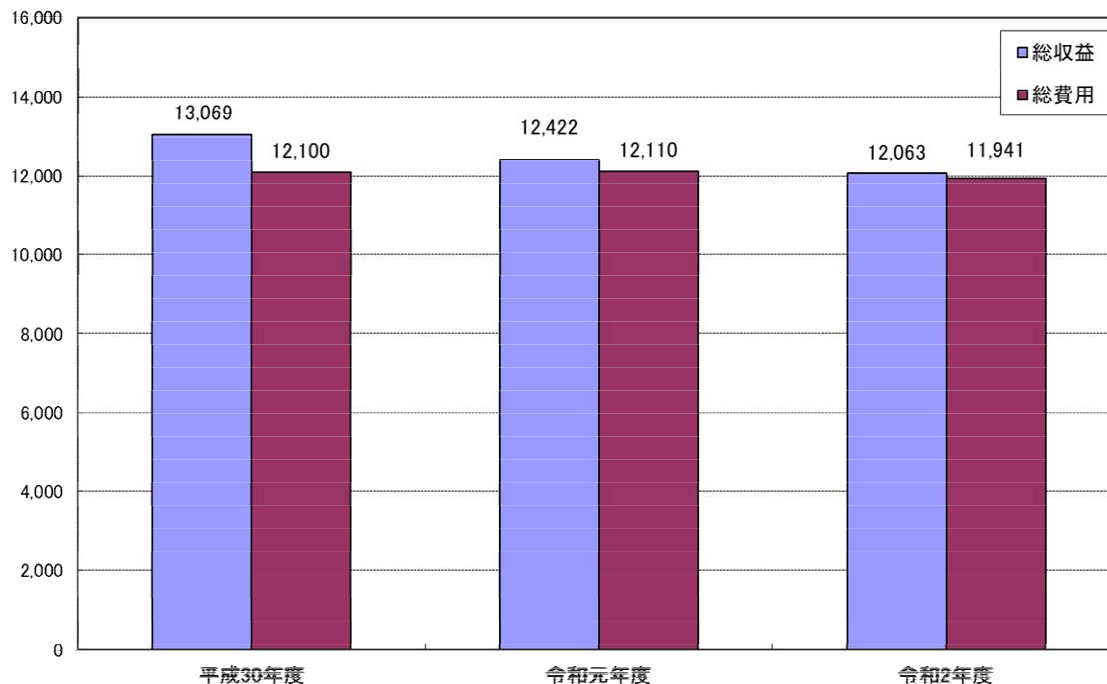
営業費用は、前年度と比較すると 33,777千円(0.3%)減少している。これは、主に水再生センターの維持管理に要する修繕費や委託料の減少により処理場費が 68,732千円(2.8%)減少したことなどによるものである。

営業外費用は、前年度と比較すると 135,610千円(11.9%)減少している。これは、主に企業債の償還が進んだことにより、支払利息が 131,731千円(11.8%)減少したことによるものである。

特別損失は、前年度と比較すると 163千円(4.6%)減少している。これは、主に前年度あった車両の売却に伴う損失がなかったことにより、固定資産売却損が 727千円(皆減)減少したことによるものである。

(百万円)

## 収益及び費用



なお、当年度の純利益は 122,491千円であり、前年度と比較すると 188,893千円 (60.7%)減少している。また、その他未処分利益剰余金変動額は 969,324千円であり、これらの合計額 1,091,815千円は、当年度未処分利益剰余金となる。

## (3) 経営分析

経営成績を示す主な指標の推移は、次表のとおりである。

## 主な経営指標

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	指標の説明
				算出方法
総収支比率 (%)	108.01	102.57	101.05	事業活動に伴う全ての収支バランスから支払能力と安定性を分析するもの。この比率が 100%以上であれば純利益が発生し、経営の安定化が図られている。 $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
営業収支比率 (%)	98.68	91.67	89.04	収益性を見る指標で、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示す。比率が高いほど営業利益率が高いことを意味する。 $\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
総資本利益率 (%)	0.54	0.18	0.07	投下資本に対してどれだけの純利益を上げたかという資本効率を見る。率が高いほど総合的な収益性が高いといえる。なお、資本の数値については、「4 財政状態」を参照のこと。 $\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \times 1/2} \times 100$

総収支比率は 101.05%であり、前年度と比較すると 1.52ポイント低下している。これは、主に他会計負担金の減少により総収益が減少したことによるものである。

営業収支比率は 89.04%であり、前年度と比較すると 2.63ポイント低下している。これは、主に他会計負担金の減少により営業収益が減少したことによるものである。

総資本利益率は 0.07%であり、前年度と比較すると 0.11ポイント低下している。これは、主に総収益の減少により当年度純利益が減少したことによるものである。

#### (4) 使用料単価及び処理原価

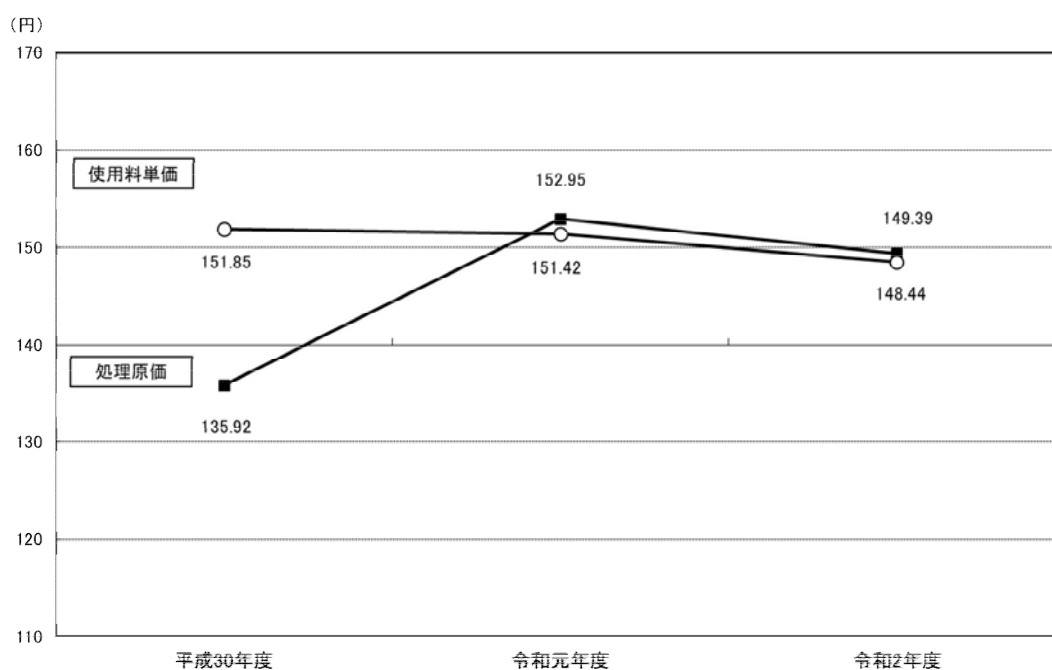
使用料単価及び処理原価の推移は、次表のとおりである。

使用料単価及び処理原価

区 分	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	金額(円/m <sup>3</sup> )	増減比(%)	金額(円/m <sup>3</sup> )	増減比(%)	金額(円/m <sup>3</sup> )	増減比(%)
使用料単価	151.85	0.0	151.42	△ 0.3	148.44	△ 2.0
処 理 原 価	135.92	8.3	152.95	12.5	149.39	△ 2.3
差 額	15.93	-	△ 1.53	-	△ 0.95	-

有収水量 1m<sup>3</sup>当たりの使用料単価は 148円44銭、処理原価は 149円39銭である。使用料単価を前年度と比較すると 2円98銭(2.0%)低下し、処理原価は 3円56銭(2.3%)低下している。

使用料単価及び処理原価



## 4 財政状態

貸借対照表の推移は、次表のとおりである。

貸借対照表

区 分	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	金額(千円)	構成比(%)	増減比(%)	金額(千円)	構成比(%)	増減比(%)	金額(千円)	構成比(%)	増減比(%)
固定資産	171,294,857	96.4	△ 1.9	168,222,359	97.0	△ 1.8	166,616,590	97.6	△ 1.0
有形固定資産	169,740,087	95.5	△ 1.8	166,870,620	96.3	△ 1.7	165,429,563	96.9	△ 0.9
土地	6,033,860	3.4	0.0	6,033,860	3.5	0.0	6,064,885	3.6	0.5
建物	5,465,700	3.1	△ 4.4	5,259,778	3.0	△ 3.8	5,054,626	3.0	△ 3.9
構築物	142,835,554	80.4	△ 1.7	139,142,860	80.3	△ 2.6	137,965,904	80.8	△ 0.8
機械及び装置	14,350,339	8.1	△ 1.7	14,348,968	8.3	△ 0.0	14,542,705	8.5	1.4
建設仮勘定	1,036,013	0.6	△ 13.2	2,065,533	1.2	99.4	1,783,748	1.0	△ 13.6
その他	18,620	0.0	0.9	19,621	0.0	5.4	17,695	0.0	△ 9.8
無形固定資産	1,553,471	0.9	△ 9.3	1,350,471	0.8	△ 13.1	1,185,763	0.7	△ 12.2
投資その他の資産	1,298	0.0	0.5	1,268	0.0	△ 2.3	1,264	0.0	△ 0.3
流動資産	6,447,133	3.6	△ 3.2	5,100,920	2.9	△ 20.9	4,097,148	2.4	△ 19.7
現金預金	5,458,248	3.1	△ 5.5	3,543,816	2.0	△ 35.1	2,627,749	1.5	△ 25.8
未収金	861,967	0.5	15.2	1,279,111	0.7	48.4	1,214,296	0.7	△ 5.1
未収金	908,916	0.5	14.5	1,341,693	0.8	47.6	1,260,118	0.7	△ 6.1
貸倒引当金	△ 46,949	△ 0.0	△ 3.2	△ 62,582	△ 0.0	△ 33.3	△ 45,822	0.0	△ 26.8
前払金	120,204	0.1	△ 5.9	271,260	0.2	125.7	248,380	0.1	△ 8.4
その他	6,714	0.0	△ 4.8	6,734	0.0	0.3	6,723	0.0	△ 0.2
資 産 合 計	177,741,989	100.0	△ 1.9	173,323,279	100.0	△ 2.5	170,713,738	100.0	△ 1.5
固定負債	48,778,944	27.4	△ 7.6	44,778,047	25.8	△ 8.2	41,589,078	24.4	△ 7.1
企業債	48,056,140	27.0	△ 7.7	44,137,991	25.5	△ 8.2	40,857,677	23.9	△ 7.4
退職給付引当金	722,804	0.4	△ 4.7	640,056	0.4	△ 11.4	731,402	0.4	14.3
流動負債	7,988,739	4.5	△ 1.0	7,431,901	4.3	△ 7.0	7,202,735	4.2	△ 3.1
企業債	5,412,458	3.0	△ 0.5	5,370,449	3.1	△ 0.8	5,387,415	3.2	0.3
未払金	2,499,956	1.4	△ 2.2	1,987,317	1.1	△ 20.5	1,654,832	1.0	△ 16.7
引当金	57,330	0.0	0.4	55,593	0.0	△ 3.0	59,866	0.0	7.7
賞与引当金	48,329	0.0	0.4	46,705	0.0	△ 3.4	50,163	0.0	7.4
法定福利費引当金	9,001	0.0	0.3	8,887	0.0	△ 1.3	9,702	0.0	9.2
その他	18,995	0.0	6.8	18,543	0.0	△ 2.4	100,623	0.1	442.6
繰延収益	61,716,516	34.7	△ 1.5	60,839,697	35.1	△ 1.4	60,488,121	35.4	△ 0.6
長期前受金	60,969,474	34.3	△ 1.4	59,916,143	34.6	△ 1.7	59,833,347	35.0	△ 0.1
建設仮勘定長期前受金	747,042	0.4	△ 2.5	923,554	0.5	23.6	654,774	0.4	△ 29.1
負 債 合 計	118,484,199	66.7	△ 4.1	113,049,645	65.2	△ 4.6	109,279,935	64.0	△ 3.3
資本金	55,226,928	31.1	3.9	57,112,354	33.0	3.4	59,509,627	34.9	4.2
資本金	55,226,928	31.1	3.9	57,112,354	33.0	3.4	59,509,627	34.9	4.2
剰余金	4,030,863	2.3	△ 10.7	3,161,281	1.8	△ 21.6	1,924,177	1.1	△ 39.1
資本剰余金	221,309	0.1	0.0	221,309	0.1	0.0	221,309	0.1	0.0
受贈財産評価額	180,876	0.1	0.0	180,876	0.1	0.0	180,876	0.1	0.0
その他	40,432	0.0	0.0	40,432	0.0	0.0	40,432	0.0	0.0
利益剰余金	3,809,554	2.1	△ 11.2	2,939,972	1.7	△ 22.8	1,702,868	1.0	△ 42.1
減債積立金	1,359,595	0.8	15.1	969,324	0.6	△ 28.7	311,384	0.2	△ 67.9
建設改良積立金	299,669	0.2	0.0	299,669	0.2	0.0	299,669	0.2	0.0
当年度未処分利益剰余金	2,150,290	1.2	△ 23.5	1,670,979	1.0	△ 22.3	1,091,815	0.6	△ 34.7
資 本 合 計	59,257,791	33.3	2.7	60,273,634	34.8	1.7	61,433,804	36.0	1.9
負 債 資 本 合 計	177,741,989	100.0	△ 1.9	173,323,279	100.0	△ 2.5	170,713,738	100.0	△ 1.5

## (1) 資 産

当年度末の資産総額は 170,713,738千円であり、この内訳は固定資産 166,616,590千円、流動資産 4,097,148千円である。

前年度末の資産総額と比較すると 2,609,541千円(1.5%)減少している。これは、主に減価償却により有形固定資産が 1,441,057千円(0.9%)、無形固定資産が 164,708千円(12.2%)減少したことによるものである。

## (2) 負 債

当年度末の負債総額は 109,279,935千円であり、この内訳は固定負債 41,589,078千円、流動負債 7,202,735千円、繰延収益 60,488,121千円である。

前年度末の負債総額と比較すると 3,769,710千円(3.3%)減少している。これは、主に企業債の償還が進んだことにより固定負債及び流動負債の企業債が合わせて 3,263,349千円(6.6%)減少したことによるものである。

なお、企業債の借入れ及び償還の推移は、次表のとおりである。

### 企業債の借入れ及び償還

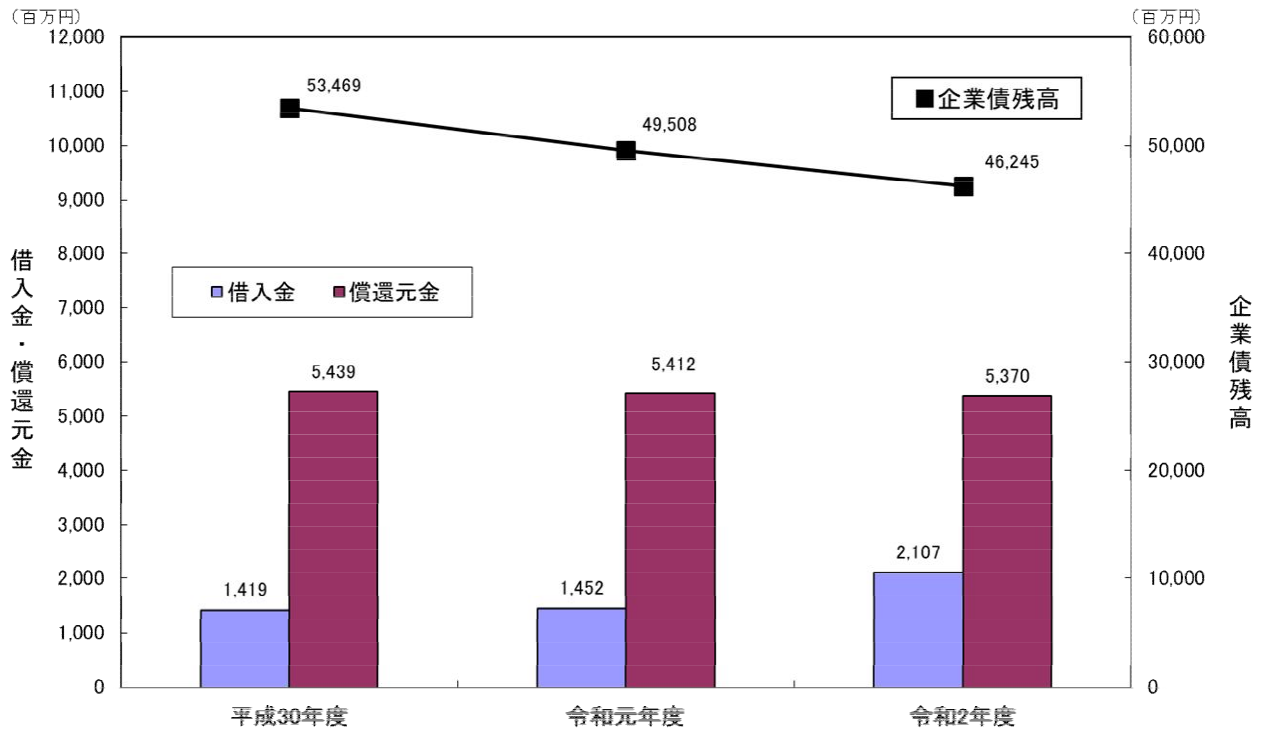
区 分	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	金額(千円)	増減比(%)	金額(千円)	増減比(%)	金額(千円)	増減比(%)
企業債借入額	1,419,100	19.1	1,452,300	2.3	2,107,100	45.1
償還元利計	6,681,312	△ 2.9	6,524,364	△ 2.3	6,350,624	△ 2.7
償還元金	5,439,282	△ 1.2	5,412,458	△ 0.5	5,370,449	△ 0.8
支払利息	1,242,029	△ 9.7	1,111,906	△ 10.5	980,175	△ 11.8
年度末現在企業債残高	53,468,598	△ 7.0	49,508,440	△ 7.4	46,245,091	△ 6.6

当年度の企業債借入額は 2,107,100千円であり、この内訳は公共下水道事業債 1,888,800千円、特定環境保全公共下水道事業債 81,300千円、流域下水道事業債 26,900千円及び災害復旧事業債 110,100千円である。前年度と比較すると 654,800千円(45.1%)増加している。

償還元金は、5,370,449千円で定期償還のみである。前年度と比較すると 42,009千円(0.8%)減少している。

当年度末現在の企業債残高は 46,245,091千円であり、前年度と比較すると 3,263,349千円(6.6%)減少している。

## 企業債の借入れ及び償還



### (3) 資本

当年度末の資本総額は 61,433,804千円であり、この内訳は資本金 59,509,627千円、剰余金 1,924,177千円である。

前年度末の資本総額と比較すると 1,160,170千円(1.9%)増加している。これは、主に前年度末処分利益剰余金を資本金に組み入れたことにより資本金が 2,397,273千円(4.2%)増加したことによるものである。

なお、当年度末処分利益剰余金は 1,091,815千円であり、その処分については、議会の議決を得て、減債積立金取崩し額 969,324千円を資本金へ組み入れ、当年度純利益 122,491千円を減債積立金へ積み立てることとしている。



#### (4) 財務分析

財政状態を示す主な指標の推移は、次表のとおりである。

#### 主な財務指標

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	指標の説明
				算出方法
企業債元利償還金対料金収入比率 (%)	80.32	80.10	78.95	下水道使用料に対する企業債元利償還金の割合を示す。比率は低いほど良い。 $\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{下水道使用料} + \text{雨水処理費}} \times 100$
流動比率 (%)	250.25	247.44	225.70	短期債務の支払に十分な流動資産があるかを見る。比率は高いほど良く、200%以上なら安全 $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債} - \text{翌年度償還予定の企業債}} \times 100$
当座比率 (%)	245.32	233.96	211.65	短期債務の支払に十分な当座資産があるかを見る。比率は高いほど良い。 $\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債} - \text{翌年度償還予定の企業債}} \times 100$
自己資本構成比率 (%)	68.06	69.88	71.42	総資本の中に占める自己資本の割合を示し、財政的安定性を見る。比率は高いほど良い。 $\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
固定負債構成比率 (%)	27.44	25.83	24.36	総資本の中に占める固定負債の割合を示す。比率は低いほど良い。 $\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
固定資産対長期資本比率 (%)	100.91	101.41	101.90	固定資産がどの程度長期資本(固定負債、繰延収益、資本金、剰余金)で調達されているかを見る。100%以下で、かつ低いことが望ましい。 $\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{繰延収益} + \text{資本金} + \text{剰余金}} \times 100$

企業債元利償還金対料金収入比率は 78.95%であり、前年度と比較すると 1.15ポイント低下している。これは、主に企業債の償還が進んだことにより企業債元利償還金が減少したことによるものである。

流動比率は 225.70%であり、前年度と比較すると 21.74ポイント低下している。当座比率は 211.65%であり、前年度と比較すると 22.31ポイント低下している。これらは、主に流動資産である現金預金が減少したことによるものである。なお、流動比率は、短期債務に対する支払能力が安全とされる 200%以上を超えている。

自己資本構成比率は 71.42%であり、前年度と比較すると 1.54ポイント上昇している。これは、主に企業債残高の縮減等により負債資本合計が減少したことによるものである。

固定負債構成比率は 24.36%であり、前年度と比較すると 1.47ポイント低下している。これは、主に企業債の償還が進んだことに伴い固定負債が減少したことによるものである。

固定資産対長期資本比率は 101.90%であり、前年度と比較すると 0.49ポイント上昇している。これは、主に企業債の償還が進んだことに伴い固定負債が減少したことによるものである。

## 5 資金状況

キャッシュ・フローの推移は、次表のとおりである。

### キャッシュ・フロー計算書

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	4,821,156	3,154,946	3,995,230
当年度純利益	969,324	311,384	122,491
減価償却費	6,413,058	6,397,077	6,405,471
固定資産除却費	26,900	9,264	7,017
貸倒引当金の増減額	1,446	15,633	△ 16,760
賞与引当金の増減額	205	△ 1,623	3,458
法定福利費引当金の増減額	27	△ 114	815
退職給付引当金の増減額	△ 35,327	△ 82,749	91,346
長期前受金戻入額	△ 2,303,235	△ 2,302,841	△ 2,311,904
受取利息	△ 510	△ 618	△ 78
支払利息	1,242,029	1,111,906	980,175
固定資産売却益	-	727	-
未収金の増減額	△ 115,352	△ 432,777	81,575
前払金の増減額	7,560	△ 151,056	22,880
その他流動資産の増減額	341	△ 20	11
未払金の増減額	△ 144,999	△ 607,506	△ 493,249
その他流動負債の増減額	1,207	△ 453	82,080
小計	6,062,676	4,266,234	4,975,328
利息及び配当金の受取額	510	618	78
利息の支払額	△ 1,242,029	△ 1,111,906	△ 980,175
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,718,247	△ 1,813,681	△ 2,685,626
有形固定資産の取得による支出	△ 2,931,923	△ 3,049,932	△ 4,548,240
有形固定資産の売却による収入	-	1,607	-
無形固定資産の取得による支出	△ 88,609	△ 49,454	△ 76,225
国庫補助金等による収入	1,015,797	998,458	1,664,046
一般会計からの繰入金による収入	208,396	242,676	174,026
工事負担金による収入	48,715	18,603	83,156
受益者負担金による収入	29,384	24,330	17,607
投資その他の資産の取得による支出	△ 17	△ 8	△ 8
投資その他の資産の売却による収入	10	39	12
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,422,221	△ 3,255,698	△ 2,225,670
企業債による収入	1,419,100	1,452,300	2,107,100
企業債の償還による支出	△ 5,439,282	△ 5,412,458	△ 5,370,449
出資金による収入	597,962	704,460	1,037,678
資金増加額(又は減少額)	△ 319,312	△ 1,914,433	△ 916,066
資金期首残高	5,777,560	5,458,248	3,543,816
資金期末残高	5,458,248	3,543,816	2,627,749

※本表は間接法により作成している。

### (1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、下水道事業本来の業務活動の実施による資金の増減を表すもので、投資活動と財務活動以外の取引によるものを表す。当年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益などにより 3,995,230千円となり、前年度と比較して 840,284千円増加している。

### (2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の増減を表す。当年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などにより  $\Delta$ 2,685,626千円となり、前年度と比較して、マイナス幅が 871,945千円増加している。

### (3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入れ・返済による収入・支出などの資金調達及び返済による資金の増減を表す。当年度の財務活動によるキャッシュ・フローは企業債の償還などにより  $\Delta$ 2,225,670千円となり、前年度と比較して、マイナス幅が 1,030,028千円減少している。

以上の3区分から当年度の資金は 916,066千円の減少となり、期末残高は 2,627,749千円となる。

## 6 総括

### (1) 事業について

令和2年度の事業実施の状況を見ると、「第2次宇都宮市上下水道基本計画」に基づき、下水道施設の計画的整備などの下水の適正処理の推進に着実に取り組んだほか、災害に強い下水道の確立に向けて下水道の基幹管路の耐震化や令和元年東日本台風19号により被害を受けた下河原水再生センターなどの施設の災害復旧などを実施した。

また、アセットマネジメントの考え方を踏まえ、老朽化した管渠の更新工事や川田水再生センターにおいて浄化槽汚泥等受入施設の建設工事を行うなど、事業の優先化・重点化を図った効率的な経営に努めている。

有収率については、有収水量の増加に加え、降水の影響による浸入水量が減少したことなどから、当年度は 68.44%となり、前年度と比較すると 3.84ポイント上昇している。

### (2) 経営成績について

一般会計負担金や下水道使用料の減少などによる総収益の減少が、支払利息の減少などによる総費用の減少より大きかったため、当年度純利益は 122,491千円となり、前年度と比較すると 188,893千円（60.7%）減少している。

### (3) 財政状態について

前年度未処分利益剰余金を資本金に組み入れたことなどにより資本が増加し、継続して企業債の償還が進んだことなどから負債が減少するなど、現時点で財政の健全性は維持できている。

### (4) 資金状況について

当年度のキャッシュ・フローの状況を見ると、業務活動によるキャッシュ・フローの資金の増加に対し、投資活動によるキャッシュ・フローと財務活動によるキャッシュ・フローとを合わせた資金の減少が上回っており、資金が減少している。

直近3か年のキャッシュ・フローを比較すると、業務活動によるキャッシュ・フローについてはプラスで推移しているものの、資金の減少が続いている。

また、企業債については、元金償還額の範囲内で借入れを行っており、順調に残高を縮減させている状況がうかがえる。

## 7 審査の結果及び意見

### (1) 審査の結果

決算及び関係書類は法令に従い作成され、それらの計数は証書類と一致していると認められた。また、経営成績及び財政状態に関する書類は、正確に作成されていると認められた。

会計事務は、法令及び会計規程を遵守しおおむね適正な手続により処理されていると認められた。また、予算の執行は、適正に行われていると認められた。

経営は、地方公営企業法に定める経営の基本原則（企業の経済性の発揮・公共の福祉の増進）に従って運営されていると認められた。

### (2) 意見

今後の下水道事業を展望すると、人口減少社会の到来などの社会状況の変化により下水道使用料の減収が見込まれ、これまでのような利益を出すことが非常に困難となってきた。また、老朽化している施設や管渠の維持・更新、耐震化への対応などに多額の資金が必要となることが確実に見込まれる。

加えて、「宇都宮市総合治水・雨水対策推進計画」に基づく雨水対策に係る事業に、着実に取り組むことが求められている。

このようなことから、事業経営に当たっては、アセットマネジメントの考え方に基づき、下水道事業の基幹施設等について適時適切な改築・更新や耐震化を推進するとともに、消化ガス発電収益や使用料収入の確保により経営基盤の強化を図るほか、新たな財源の確保に向けた調査・研究に取り組むなど、更なる経営の健全性の向上に努め、ここ数年で特に顕在化してきた純利益や資金の減少に歯止めをかけられるよう鋭意取り組まれない。

また、有収率については、近年の社会状況や気象の変化を踏まえて実現可能な目標値を設定した上で、引き続き浸入水の防止対策に着実に取り組まれない。

さらに、下水道事業に対する市民の理解がより一層得られるよう、本市の下水道事業を取り巻く厳しい状況や現在の取組について、パブリシティを始め広報紙や動画配信など様々な媒体を通じて全ての世代に向けて発信し、下水道事業の理解促進に努められたい。

今後とも、持続的に下水道事業を展開するため、施設や管渠の老朽化への対応や耐震化を計画的に推進するとともに、今後の処理水量に対応できる施設の再構築に取り組むほか、使用料などの料金制度全体を経営的な見地から十二分に検証し、より一層経営の健全化に向けて努力されたい。



中 央 卸 売 市 場 事 業 会 計

# 1 事業の概要

令和2年度は、食の安全・安心の確保に向け、施設の耐震改修や冷蔵施設の更新実施設など、危機・災害対策の強化や品質管理の強化に取り組んだ。

また、食の安定確保や市場と食に関する情報の発信機能の強化に向け、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に配慮しながら、特に取扱高が減少し続けている水産物部に対する途切れのない支援のため、一般消費者への販売促進や魚食の普及など、販売力の強化や食育の推進に取り組んだ。

## (1) 業務実績

業務実績の推移は、次表のとおりである。

### 取扱数量

区分	平成30年度		令和元年度		令和2年度		
	取扱数量(t)	増減比(%)	取扱数量(t)	増減比(%)	取扱数量(t)	増減比(%)	
青果部	野菜	80,229	1.4	79,843	△ 0.5	73,415	△ 8.1
	果実	25,951	△ 6.2	24,905	△ 4.0	23,321	△ 6.4
	その他	1,243	△ 11.7	1,190	△ 4.3	1,048	△ 11.9
	小計	107,424	△ 0.7	105,938	△ 1.4	97,785	△ 7.7
水産物部	鮮魚	3,804	△ 5.5	3,393	△ 10.8	3,028	△ 10.8
	冷凍魚	1,255	3.0	1,171	△ 6.7	941	△ 19.6
	塩干加工品	2,661	△ 33.0	2,578	△ 3.1	2,389	△ 7.3
	小計	7,720	△ 16.2	7,142	△ 7.5	6,358	△ 11.0
合計	115,144	△ 1.9	113,081	△ 1.8	104,143	△ 7.9	

### 取扱金額

区分	平成30年度		令和元年度		令和2年度		
	取扱金額(千円)	増減比(%)	取扱金額(千円)	増減比(%)	取扱金額(千円)	増減比(%)	
青果部	野菜	17,473,746	△ 3.4	16,932,691	△ 3.1	16,978,636	0.3
	果実	10,860,525	△ 2.9	10,193,065	△ 6.1	10,092,541	△ 1.0
	その他	287,716	△ 10.9	284,419	△ 1.1	253,751	△ 10.8
	小計	28,621,987	△ 3.3	27,410,175	△ 4.2	27,324,929	△ 0.3
水産物部	鮮魚	5,036,938	△ 4.1	4,652,351	△ 7.6	3,852,719	△ 17.2
	冷凍魚	1,482,308	△ 2.1	1,358,779	△ 8.3	1,055,080	△ 22.4
	塩干加工品	2,624,522	△ 14.2	2,549,895	△ 2.8	2,328,225	△ 8.7
	小計	9,143,768	△ 6.9	8,561,026	△ 6.4	7,236,023	△ 15.5
合計	37,765,755	△ 4.2	35,971,201	△ 4.8	34,560,952	△ 3.9	



当年度の取扱数量は、青果部が 97,785 t で、前年度と比較すると 8,153 t ( 7.7%)減少している。また、水産物部は 6,358 t で、前年度と比較すると 784 t ( 11.0%)減少している。

取扱金額は、青果部が 27,324,929千円で、前年度と比較すると 85,246千円 ( 0.3%)減少している。また、水産物部は 7,236,023千円で、前年度と比較すると 1,325,003千円( 15.5%)減少している。

## (2) 主要な建設改良事業

当年度の建設改良費の決算額（消費税及び地方消費税を含む。）は 60,753千円であり、その主なものは市場整備事業である水産仲卸業者冷蔵施設新築工事実施設計業務委託や厚生棟の電気設備、空調設備などの改修工事である。

## 2 決算の概要

当年度の予算及び決算（消費税及び地方消費税を含む。）の概要は、次のとおりである。

### (1) 収益的収入及び支出

#### ア 収益的収入

収益的収入の決算額の推移及び当年度の概要は、次表のとおりである。

#### 収益的収入の概要

区 分	平成30年度		令和元年度		令和2年度				
	決算額(千円)	増減比(%)	決算額(千円)	増減比(%)	決算額(千円)	増減比(%)	予算額(千円)	執行率(%)	収入未済額(千円)
市場事業収益	609,909	△ 5.7	607,959	△ 0.3	574,384	△ 5.5	689,778	83.3	130,621
営業収益	546,519	△ 1.8	575,063	5.2	543,304	△ 5.5	658,574	82.5	130,621
営業外収益	38,287	△ 35.7	32,893	△ 14.1	31,079	△ 5.5	31,203	99.6	0
特別利益	25,103	△ 18.5	3	△ 100.0	1	△ 66.7	1	100.0	0

収益的収入の決算額は 574,384千円であり、予算額 689,778千円に対する割合は 83.3%である。

決算額の主なものは、施設使用料 266,532千円及び売上高使用料 111,254千円である。

決算額を前年度と比較すると 33,575千円( 5.5%)減少している。収入未済額は 130,621千円であり、主なものは営業収益の他会計負担金 92,891千円、施設使用料 23,063千円及び売上高使用料 9,237千円である。

#### イ 収益的支出

収益的支出の決算額の推移及び当年度の概要は、次表のとおりである。

#### 収益的支出の概要

区 分	平成30年度		令和元年度		令和2年度				
	決算額(千円)	増減比(%)	決算額(千円)	増減比(%)	決算額(千円)	増減比(%)	予算額(千円)	執行率(%)	繰越額(千円)
市場事業費	606,778	△ 5.8	596,211	△ 1.7	564,178	△ 5.4	637,758	88.5	0
営業費用	559,024	△ 4.4	578,527	3.5	549,862	△ 5.0	620,837	88.6	0
営業外費用	22,509	△ 21.0	13,550	△ 39.8	14,158	4.5	15,876	89.2	0
特別損失	25,246	△ 18.1	4,133	△ 83.6	158	△ 96.2	895	17.7	0
予備費	0	-	0	-	0	-	150	0.0	0

収益的支出の決算額は 564,178千円であり、予算額 637,758千円に対する割合は 88.5%である。

決算額の主なものは、総係費 243,297千円、施設費 166,168千円及び固定資産の減価償却費 88,340千円である。

決算額を前年度と比較すると 32,033千円( 5.4%)減少している。

## (2) 資本的収入及び支出

### ア 資本的収入

資本的収入の決算額の推移及び当年度の概要は、次表のとおりである。

#### 資本的収入の概要

区 分	平成30年度		令和元年度		令和2年度				
	決算額(千円)	増減比(%)	決算額(千円)	増減比(%)	決算額(千円)	増減比(%)	予算額(千円)	執行率(%)	収入未済額(千円)
資本的収入	54,678	3.7	48,588	△ 11.1	18,795	△ 61.3	18,795	100.0	0
出資金	54,678	3.7	48,588	△ 11.1	18,795	△ 61.3	18,795	100.0	0

資本的収入の決算額、予算額はともに 18,795千円であり、これは企業債の償還元金に係る一般会計出資金である。

決算額を前年度と比較すると 29,793千円( 61.3%)減少している。

### イ 資本的支出

資本的支出の決算額の推移及び当年度の概要は、次表のとおりである。

#### 資本的支出の概要

区 分	平成30年度		令和元年度		令和2年度				
	決算額(千円)	増減比(%)	決算額(千円)	増減比(%)	決算額(千円)	増減比(%)	予算額(千円)	執行率(%)	繰越額(千円)
資本的支出	128,885	4.9	180,424	40.0	98,343	△ 45.5	98,758	99.6	0
建設改良費	19,527	12.4	83,247	326.3	60,753	△ 27.0	61,167	99.3	0
企業債償還金	109,358	3.7	97,177	△ 11.1	37,590	△ 61.3	37,591	100.0	0

資本的支出の決算額は 98,343千円であり、予算額 98,758千円に対する割合は 99.6%である。

決算額は、市場整備費 60,753千円、企業債償還金 37,590千円である。

決算額を前年度と比較すると 82,081千円( 45.5%)減少している。

また、資本的収入額 18,795千円は、資本的支出額 98,343千円に対して 79,548千円の不足額を生じている。この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 5,523千円、減債積立金取崩し額 1,684千円及び過年度分損益勘定留保資金 72,341千円で補てんされている。

### 3 経 営 成 績

損益計算書の推移は、次表のとおりである。

#### 損益計算書

区 分	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	金額(千円)	構成比(%)	増減比(%)	金額(千円)	構成比(%)	増減比(%)	金額(千円)	構成比(%)	増減比(%)
営業収益	510,210	88.9	△ 1.8	536,515	94.2	5.2	502,407	94.2	△ 6.4
売上高使用料	110,696	19.3	△ 3.5	105,073	18.5	△ 5.1	101,140	19.0	△ 3.7
施設使用料	264,450	46.1	△ 2.8	247,094	43.4	△ 6.6	242,302	45.4	△ 1.9
他会計負担金	56,334	9.8	△ 7.1	107,437	18.9	90.7	93,433	17.5	△ 13.0
その他	78,731	13.7	9.0	76,911	13.5	△ 2.3	65,532	12.3	△ 14.8
営業外収益	38,286	6.7	△ 35.7	32,892	5.8	△ 14.1	31,116	5.8	△ 5.4
他会計負担金	4,125	0.7	△ 32.1	2,185	0.4	△ 47.0	736	0.1	△ 66.3
長期前受金戻入	33,355	5.8	△ 36.6	29,841	5.2	△ 10.5	29,604	5.5	△ 0.8
その他	806	0.1	△ 5.7	866	0.2	7.4	776	0.1	△ 10.4
特別利益	25,103	4.4	△ 18.5	3	0.0	△ 100.0	1	0.0	△ 66.7
他会計負担金	25,097	4.4	△ 18.4	-	-	皆減	-	-	-
過年度損益修正益	6	0.0	△ 85.0	3	0.0	△ 50.0	1	0.0	△ 66.7
収 益 合 計	573,599	100.0	△ 6.0	569,410	100.0	△ 0.7	533,525	100.0	△ 6.3
営業費用	538,419	94.1	△ 4.4	552,012	97.7	2.5	522,642	98.8	△ 5.3
業務費	44,797	7.8	0.4	57,034	10.1	27.3	50,992	9.6	△ 10.6
施設費	134,355	23.5	△ 8.4	159,740	28.3	18.9	153,405	29.0	△ 4.0
総係費	261,443	45.7	10.3	247,288	43.8	△ 5.4	229,905	43.5	△ 7.0
減価償却費	97,824	17.1	△ 27.6	87,950	15.6	△ 10.1	88,340	16.7	0.4
営業外費用	8,250	1.4	△ 42.4	8,833	1.6	7.1	6,041	1.1	△ 31.6
支払利息	8,250	1.4	△ 32.1	4,370	0.8	△ 47.0	1,472	0.3	△ 66.3
雑支出	-	-	皆減	4,462	0.8	皆増	4,569	0.9	2.4
特別損失	25,246	4.4	△ 18.1	4,133	0.7	△ 83.6	158	0.0	△ 96.2
過年度損益修正損	-	-	皆減	-	-	-	4	0.0	皆増
資産減耗費	148	0.0	169.1	4,133	0.7	*	153	0.0	△ 96.3
その他特別損失	25,097	4.4	△ 18.4	-	-	皆減	-	-	-
費 用 合 計	571,915	100.0	△ 6.0	564,978	100.0	△ 1.2	528,841	100.0	△ 6.4
当 年 度 純 利 益	1,684		10.9	4,432		163.2	4,683		5.7
その他未処分利益 剰 余 金 変 動 額	1,765		69.9	1,519		△ 13.9	1,684		10.9
当年度未処分利益剰余金	3,450		34.9	5,951		72.5	6,368		7.0

## (1) 収 益

総収益の決算額は 533,525千円であり、前年度と比較すると 35,885千円( 6.3%)減少している。

収益の内訳は、施設使用料、売上高使用料等の営業収益 502,407千円、長期前受金戻入等の営業外収益 31,116千円及び過年度損益修正益の特別利益 1千円である。

営業収益は、前年度と比較すると 34,108千円( 6.4%)減少している。これは、主に退職給付引当金及び業者の指導監督等に係る一般会計負担金の減少により他会計負担金が 14,004千円( 13.0%)減少したことや関連事業者等の市場施設の返還により施設使用料が 4,792千円( 1.9%)減少したことによるものである。

営業外収益は、前年度と比較すると 1,776千円( 5.4%)減少している。これは、主に企業債の償還が進んだことによる支払利息の減少に伴う一般会計負担金の減少により、他会計負担金が 1,449千円( 66.3%)減少したことによるものである。

## (2) 費 用

総費用の決算額は 528,841千円であり、前年度と比較すると 36,137千円( 6.4%)減少している。

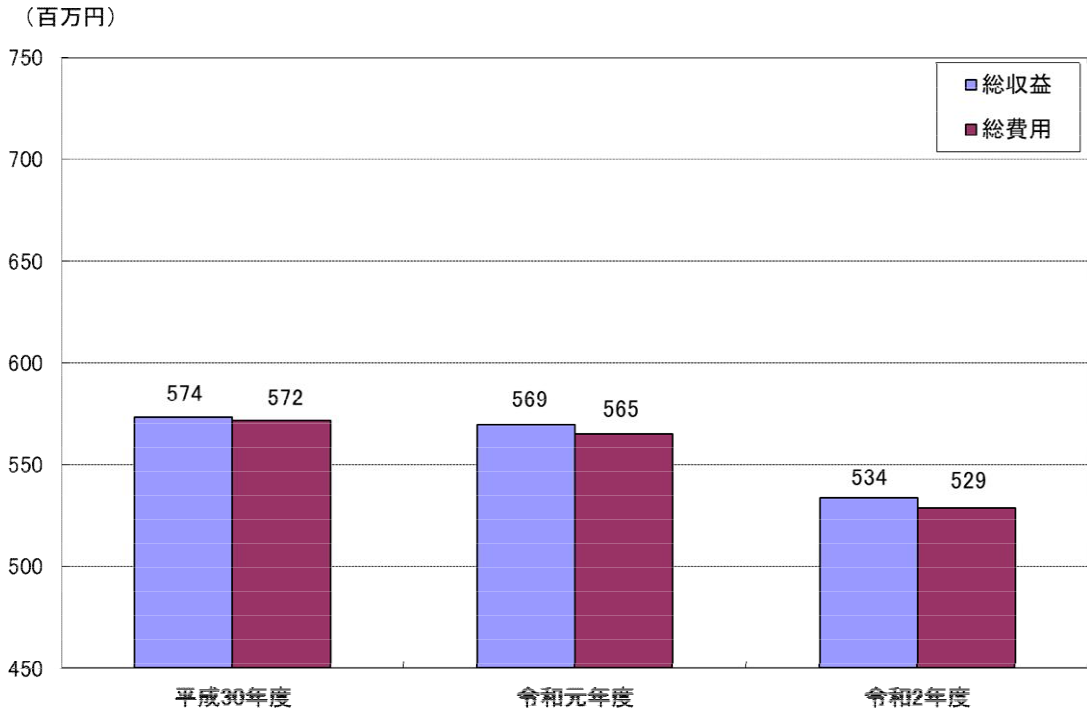
費用の内訳は、総係費、施設費等の営業費用 522,642千円、雑支出、支払利息の営業外費用 6,041千円及び資産減耗費等の特別損失 158千円である。

営業費用は、前年度と比較すると 29,370千円( 5.3%)減少している。これは、主に退職給付引当金繰入額の減少により総係費が 17,383千円( 7.0%)減少したことによるものである。

営業外費用は、前年度と比較すると 2,792千円( 31.6%)減少している。これは、主に企業債の償還が進み、支払利息が 2,898千円( 66.3%)減少したことによるものである。

特別損失は、前年度と比較すると 3,975千円( 96.2%)減少している。これは、主に整備工事等に伴う固定資産除却費の減少により資産減耗費が 3,980千円( 96.3%)減少したことによるものである。

## 収益及び費用



なお、当年度の純利益は 4,683 千円であり、前年度と比較すると 251 千円 ( 5.7%) 増加している。また、その他未処分利益剰余金変動額は 1,684 千円であり、これらの合計額 6,368 千円は、当年度未処分利益剰余金となる。

### (3) 経営分析

経営成績を示す主な指標の推移は、次表のとおりである。

#### 主な経営指標

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	指標の説明
				算出方法
総収支比率 (%)	100.29	100.78	100.89	事業活動に伴う全ての収支バランスから支払能力と安定性を分析するもの。この比率が 100% 以上であれば純利益が発生し、経営の安定化が図られている。 $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
営業収支比率 (%)	94.76	97.19	96.13	収益性を見る指標で、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示す。比率が高いほど営業利益率が高いことを意味する。 $\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
総資本利益率 (%)	0.03	0.09	0.10	投下資本に対してどれだけの純利益を上げたかという資本効率を見る。率が高いほど総合的な収益性が高いといえる。なお、資本の数値については、「4 財政状態」を参照のこと。 $\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \times 1/2} \times 100$

総収支比率は 100.89%であり、前年度と比較すると 0.11ポイント上昇している。これは、主に総係費の減少により当年度純利益が増加したことによるものである。

営業収支比率は 96.13%であり、前年度と比較すると 1.06ポイント低下している。これは、主に他会計負担金の減少などにより営業収益が減少したことによるものである。

総資本利益率は 0.10%であり、前年度と比較すると 0.01ポイント上昇している。これは、主に総費用の減少により当年度純利益が増加したことによるものである。

## 4 財 政 状 態

貸借対照表の推移は、次表のとおりである。

貸借対照表

区 分	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	金額(千円)	構成比(%)	増減比(%)	金額(千円)	構成比(%)	増減比(%)	金額(千円)	構成比(%)	増減比(%)
固定資産	3,236,931	66.6	△ 2.4	3,220,777	67.1	△ 0.5	3,187,513	67.3	△ 1.0
有形固定資産	3,234,984	66.6	△ 2.4	3,208,348	66.8	△ 0.8	3,177,845	67.1	△ 1.0
土地	2,156,410	44.4	0.0	2,156,410	44.9	0.0	2,156,410	45.5	0.0
建物	938,975	19.3	△ 6.0	922,182	19.2	△ 1.8	856,073	18.1	△ 7.2
構築物	53,844	1.1	△ 6.0	50,381	1.0	△ 6.4	46,918	1.0	△ 6.9
機械及び装置	82,680	1.7	△ 14.4	78,852	1.6	△ 4.6	75,024	1.6	△ 4.9
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	43,050	0.9	皆増
その他	3,076	0.1	△ 24.7	523	0.0	△ 83.0	369	0.0	△ 29.4
無形固定資産	1,938	0.0	△ 50.0	12,420	0.3	540.9	9,660	0.2	△ 22.2
投資その他の資産	8	0.0	0.0	8	0.0	0.0	8	0.0	0.0
流動資産	1,621,266	33.4	1.9	1,581,967	32.9	△ 2.4	1,551,397	32.7	△ 1.9
現金預金	1,462,924	30.1	3.0	1,399,789	29.1	△ 4.3	1,384,976	29.2	△ 1.1
未収金	121,531	2.5	△ 9.4	146,168	3.0	20.3	130,411	2.8	△ 10.8
未収金	124,562	2.6	△ 8.7	148,933	3.1	19.6	132,658	2.8	△ 10.9
貸倒引当金	△ 3,031	△ 0.1	△ 36.4	△ 2,766	△ 0.1	8.7	△ 2,247	0.0	18.7
その他	36,810	0.8	0.0	36,010	0.7	△ 2.2	36,010	0.8	0.0
資 産 合 計	4,858,196	100.0	△ 1.0	4,802,744	100.0	△ 1.1	4,738,910	100.0	△ 1.3
固定負債	204,933	4.2	△ 26.0	165,816	3.5	△ 19.1	100,688	2.1	△ 39.3
企業債	56,824	1.2	△ 63.1	19,233	0.4	△ 66.2	-	-	皆減
引当金	148,109	3.0	20.4	146,582	3.1	△ 1.0	100,688	2.1	△ 31.3
流動負債	255,519	5.3	△ 0.3	216,006	4.5	△ 15.5	223,426	4.7	3.4
企業債	97,177	2.0	△ 11.1	37,590	0.8	△ 61.3	19,233	0.4	△ 48.8
未払金	78,486	1.6	18.2	97,423	2.0	24.1	125,190	2.6	28.5
引当金	10,211	0.2	0.9	11,122	0.2	8.9	10,597	0.2	△ 4.7
賞与引当金	8,834	0.2	3.3	9,563	0.2	8.3	9,181	0.2	△ 4.0
法定福利費引当金	1,377	0.0	△ 12.3	1,559	0.0	13.2	1,416	0.0	△ 9.2
その他	69,645	1.4	△ 1.2	69,871	1.5	0.3	68,406	1.4	△ 2.1
繰延収益	334,906	6.9	△ 9.1	305,065	6.4	△ 8.9	275,461	5.8	△ 9.7
長期前受金	334,906	6.9	△ 9.1	305,065	6.4	△ 8.9	275,461	5.8	△ 9.7
負 債 合 計	795,358	16.4	△ 11.8	686,887	14.3	△ 13.6	599,574	12.7	△ 12.7
資本金	4,000,407	82.3	1.4	4,050,761	84.3	1.3	4,071,074	85.9	0.5
資本金	4,000,407	82.3	1.4	4,050,761	84.3	1.3	4,071,074	85.9	0.5
剰余金	62,431	1.3	1.0	65,097	1.4	4.3	68,261	1.4	4.9
資本剰余金	57,462	1.2	0.0	57,462	1.2	0.0	57,462	1.2	0.0
国県補助金	57,462	1.2	0.0	57,462	1.2	0.0	57,462	1.2	0.0
利益剰余金	4,969	0.1	14.9	7,635	0.2	53.7	10,799	0.2	41.4
減債積立金	1,519	0.0	△ 13.9	1,684	0.0	10.9	4,432	0.1	163.2
当年度未処分利益剰余金	3,450	0.1	34.9	5,951	0.1	72.5	6,368	0.1	7.0
資 本 合 計	4,062,838	83.6	1.4	4,115,858	85.7	1.3	4,139,336	87.3	0.6
負 債 資 本 合 計	4,858,196	100.0	△ 1.0	4,802,744	100.0	△ 1.1	4,738,910	100.0	△ 1.3



## (1) 資 産

当年度末の資産総額は 4,738,910千円であり、この内訳は固定資産 3,187,513千円、流動資産 1,551,397千円である。

前年度末の資産総額と比較すると 63,834千円(1.3%)減少している。これは、主に減価償却により、有形固定資産が 30,503千円(1.0%)、無形固定資産が 2,760千円(22.2%)減少したことによるものである。

## (2) 負 債

当年度末の負債総額は 599,574千円であり、この内訳は固定負債 100,688千円、流動負債 223,426千円、繰延収益 275,461千円である。

前年度末の負債総額と比較すると 87,313千円(12.7%)減少している。これは、主に企業債の償還が進むとともに新たな借入れがなかったことにより固定負債及び流動負債の企業債が合わせて 37,590千円(66.2%)減少したことによるものである。

なお、企業債の償還の推移は、次表のとおりである。

### 企業債の償還

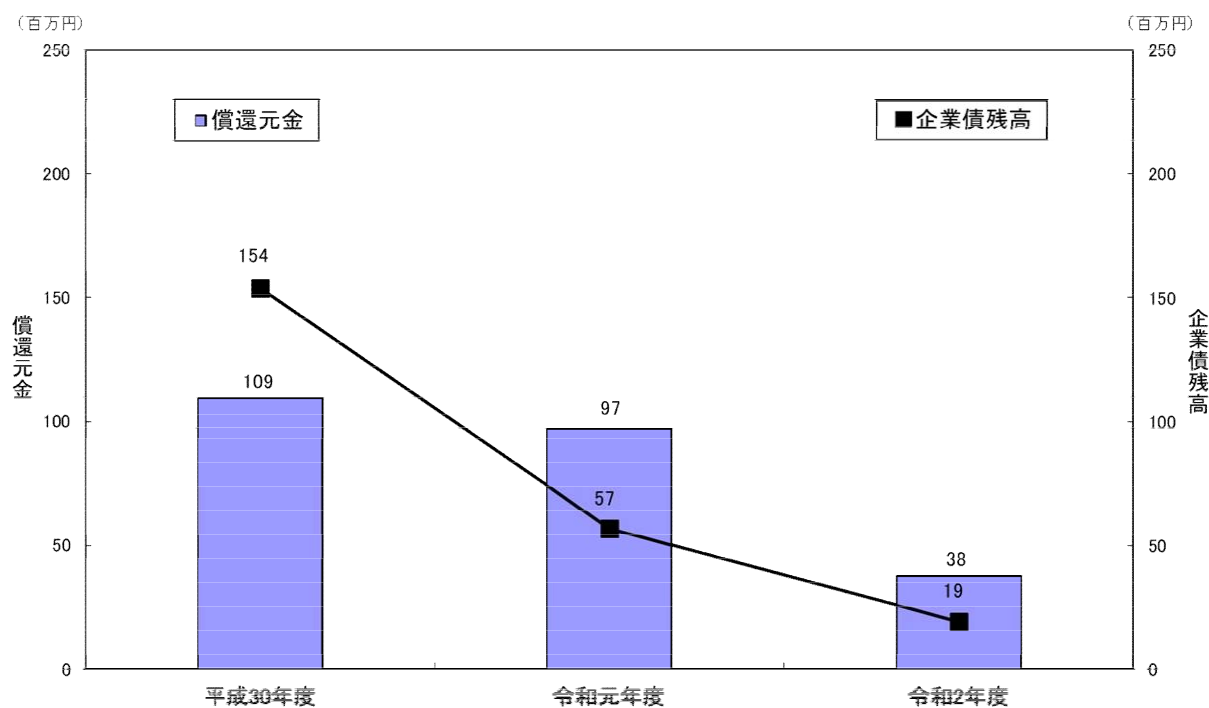
区 分	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	金額(千円)	増減比(%)	金額(千円)	増減比(%)	金額(千円)	増減比(%)
償還元利計	117,608	0.0	101,547	△ 13.7	39,063	△ 61.5
償還元金	109,358	3.7	97,177	△ 11.1	37,590	△ 61.3
支払利息	8,250	△ 32.1	4,370	△ 47.0	1,472	△ 66.3
年度末現在企業債残高	154,001	△ 41.5	56,824	△ 63.1	19,233	△ 66.2

償還元金は、37,590千円で定期償還のみである。前年度と比較すると 59,587千円(61.3%)減少している。

支払利息は 1,472千円であり、前年度と比較すると 2,898千円(66.3%)減少している。

当年度末現在の企業債残高は 19,233千円であり、前年度と比較すると 37,590千円(66.2%)減少している。

## 企業債の償還



### (3) 資本

当年度末の資本総額は 4,139,336千円であり、この内訳は資本金 4,071,074千円、剰余金 68,261千円である。

前年度末の資本総額と比較すると 23,478千円(0.6%)増加している。これは、主に一般会計出資金を資本金に受け入れたことにより資本金が 20,313千円(0.5%)増加したことによるものである。

なお、当年度末処分利益剰余金は 6,368千円であり、その処分については、議会の議決を得て、減債積立金取崩し額 1,684千円を資本金へ組み入れ、当年度純利益 4,683千円は繰越利益剰余金とすることとしている。

#### (4) 財務分析

財政状態を示す主な指標の推移は、次表のとおりである。

主な財務指標

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	指標の説明
				算出方法
企業債元利償還金対 使用料収入比率 (%)	31.35	28.84	11.37	市場使用料に対する企業債元利償還金の割合を示す。比率は低いほど良い。
				$\frac{\text{建設改良企業債元利償還金}}{\text{市場使用料}} \times 100$
流動比率 (%)	1,023.90	886.67	759.77	短期債務の支払に十分な流動資産があるかを見る。比率は高いほど良く、200%以上なら安全
				$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債-翌年度償還予定の企業債}} \times 100$
当座比率 (%)	1,000.65	866.49	742.14	短期債務の支払に十分な当座資産があるかを見る。比率は高いほど良い。
				$\frac{\text{現金預金+未収金}}{\text{流動負債-翌年度償還予定の企業債}} \times 100$
自己資本構成比率 (%)	90.52	92.05	93.29	総資本の中に占める自己資本の割合を示し、財政的安定性を見る。比率は高いほど良い。
				$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
固定負債構成比率 (%)	4.22	3.45	2.12	総資本の中に占める固定負債の割合を示す。比率は低いほど良い。
				$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
固定資産対 長期資本比率 (%)	70.33	70.22	70.59	固定資産がどの程度長期資本(固定負債、繰延収益、資本金、剰余金)で調達されているかを見る。100%以下で、かつ低いことが望ましい。
				$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債+繰延収益+資本金+剰余金}} \times 100$

企業債元利償還金対使用料収入比率は 11.37%であり、前年度と比較すると 17.47ポイント低下している。これは、主に企業債の償還が進んだことによる元金及び支払利息が減少したことによるものである。

流動比率は 759.77%であり、前年度と比較すると 126.90ポイント低下している。当座比率は 742.14%であり、前年度と比較すると 124.35ポイント低下している。これらは、主に流動資産である未収金が減少したことによるものである。なお、流動比率は、短期債務に対する支払能力が安全とされる 200%以上を超えている。

自己資本構成比率は 93.29%であり、前年度と比較すると 1.24ポイント上昇している。これは、主に資本金の増加によるものである。

固定負債構成比率は 2.12%であり、前年度と比較すると 1.33ポイント低下している。これは、主に企業債の償還が進んだことにより、固定負債が減少したことによるものである。

固定資産対長期資本比率は 70.59%であり、前年度と比較すると 0.37ポイント上昇している。これは、主に企業債の償還が進んだことにより、固定負債が減少したことによるものである。

## 5 資金状況

キャッシュ・フローの推移は、次表のとおりである。

### キャッシュ・フロー計算書

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	115,416	61,385	59,212
当年度純利益	1,684	4,432	4,683
減価償却費	97,824	87,950	88,340
固定資産除却費	148	4,133	153
貸倒引当金の増減額	809	△ 265	△ 518
賞与引当金の増減額	286	729	△ 382
法定福利費引当金の増減額	△ 194	182	△ 143
退職給付引当金の増減額	25,097	△ 1,527	△ 45,895
長期前受金戻入額	△ 33,355	△ 29,841	△ 29,604
受取利息	△ 329	△ 388	△ 252
支払利息	8,250	4,370	1,472
未収金の増減額	11,848	△ 24,371	16,275
その他流動資産の増減額	△ 0	800	0
未払金の増減額	12,088	18,937	27,767
前払金の増減額	-	-	△ 0
その他流動負債の増減額	△ 821	226	△ 1,465
小計	123,337	65,367	60,432
利息及び配当金の受取額	329	388	252
利息の支払額	△ 8,250	△ 4,370	△ 1,472
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 18,081	△ 75,930	△ 55,230
有形固定資産の取得による支出	△ 18,081	△ 62,130	△ 55,230
無形固定資産の取得による支出	-	△ 13,800	-
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 54,680	△ 48,589	△ 18,795
企業債の償還による支出	△ 109,358	△ 97,177	△ 37,590
出資金による収入	54,678	48,588	18,795
資金増加額 (又は減少額)	42,655	△ 63,135	△ 14,814
資金期首残高	1,420,269	1,462,924	1,399,789
資金期末残高	1,462,924	1,399,789	1,384,976

※本表は間接法により作成している。

### (1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、中央卸売市場事業本来の業務活動の実施に必要な資金の増減を表すもので、投資活動と財務活動以外の取引によるものを表す。当年度の業務活動によるキャッシュ・フローは当期純利益などにより 59,212千円となり、前年度と比較して 2,173千円減少している。

### (2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の増減を表す。当年度の投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の取得による支出により △ 55,230千円となり、前年度と比較してマイナス幅が 20,700千円減少している。

### (3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入れ・返済による収入・支出などの資金調達及び返済による資金の増減を表す。当年度の財務活動によるキャッシュ・フローは企業債の償還により △ 18,795千円となり、前年度と比較してマイナス幅が 29,794千円減少している。

以上の3区分から、当年度の資金は 14,814千円の減少となり、期末残高は 1,384,976千円となる。

## 6 総括

### (1) 事業について

令和2年度の事業実施の状況を見ると、食の安全・安心の確保に向け、施設の耐震改修や冷蔵施設の更新実施設計など、危機・災害対策の強化や品質管理の強化に取り組んだ。

また、食の安定確保や市場と食に関する情報の発信機能の強化に向け、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に配慮しながら、特に取扱高が減少し続けている水産物部に対する途切れのない支援のため、一般消費者への販売促進や魚食の普及など、販売力の強化や食育の推進に取り組んだ。

取扱数量については、野菜・果実の入荷量が産地における記録的な大雨等の影響などにより、鮮魚・冷凍魚の入荷量が不漁や新型コロナウイルス感染拡大による外食需要の減少などにより、それぞれ減少したことに伴い、前年度と比較すると 8,938 t (7.9%)減少している。また、取扱金額については、野菜・果実が新型コロナウイルス感染拡大による家庭需要の増加などに伴う価格上昇により前年度並みとなったものの、鮮魚・冷凍魚が入荷量の減少などに伴い減少したことから、前年度と比較すると合計で 1,410,249千円(3.9%)減少している。

## (2) 経営成績について

営業収益の一般会計負担金の減少や施設使用料の減少などによる総収益の減少が、営業費用の総係費が減少したことなどによる総費用の減少より小さかったため、当年度純利益は4,683千円となり、前年度と比較すると251千円(5.7%)増加している。

## (3) 財政状態について

一般会計出資金を資本金に受け入れたことなどにより資本が増加し、企業債の償還が進んだことなどから負債が減少するなど、財政の健全性が維持されている。

## (4) 資金状況について

当年度のキャッシュ・フローの状況を見ると、業務活動によるキャッシュ・フローの資金の増加に対し、投資活動によるキャッシュ・フローと財務活動によるキャッシュ・フローとを合わせた資金の減少が上回っており、資金が減少している。

直近3か年のキャッシュ・フローを比較すると、業務活動によるキャッシュ・フローについてはプラスで推移しているものの、前年度と比較して減少している。

# 7 審査の結果及び意見

## (1) 審査の結果

決算及び関係書類は法令に従い作成され、それらの計数は証書類と一致していると認められた。また、経営成績及び財政状態に関する書類は、正確に作成されていると認められた。

会計事務は法令及び会計規程を遵守し適正な手続により処理され、予算の執行は適正に行われていると認められた。

経営は、地方公営企業法に定める経営の基本原則（企業の経済性の発揮・公共の福祉の増進）に従って運営されていると認められた。

## (2) 意見

今後の中央卸売市場事業を展望すると、人口減少社会の到来や市場外流通の増加など中央卸売市場を取り巻く環境の変化のほか、新型コロナウイルス感染症の影響により、売上高使用料や施設使用料が減少傾向にある上に、老朽化した施設の再整備事業が本格化し、多額の資金が必要となることから、経営状況は一層厳しくなることが見込まれる。

このようなことから、事業経営に当たっては、新型コロナウイルス感染症の状況を注視しつつ、市場関係者とより一層連携しながら、引き続き集荷力・販売力の強化を図ることにより、経営基盤の更なる強化に努めるほか、水産ドライブスルーのような市場関係者のアイデアも十分活用しながら、多様化する消費者ニーズに対応するため、巣ごもり需要を始めとする新たなニーズなどについても十二分に検討し、更なる収益の増加に努められたい。

さらに、市場の再整備に当たっては、市場を取り巻く厳しい環境の中、多額の投

資に見合う十分な成果が生み出せるよう、徹底した費用の抑制・平準化を図り、保有する資金や企業債なども有効に活用しながら、新たなスタートにふさわしい機能的な施設を整備するとともに、関連商品売場については、賑わいの創出に向けた民間活力の導入も視野に入れながら保有する土地を有効に活用し、多くの市民に利用される魅力ある施設となるよう実効性のある再整備に鋭意取り組まれない。

今後とも、北関東唯一の中央卸売市場として、市民はもとより栃木県内の消費者に、安全・安心な生鮮食料品を安定供給するという役割を果たすほか、市場の立地や地元農産物などの豊富な地域資源を生かしながら、より一層魅力ある施設となるよう、引き続き、開設者である市と市場関係者が一体となって、市場の更なる活性化に向けて消費拡大を図るとともに、市場の役割を積極的に発信し、市民に親しまれ賑わいのある市場の実現に向け、着実に取り組んでいくよう強く望むものである。